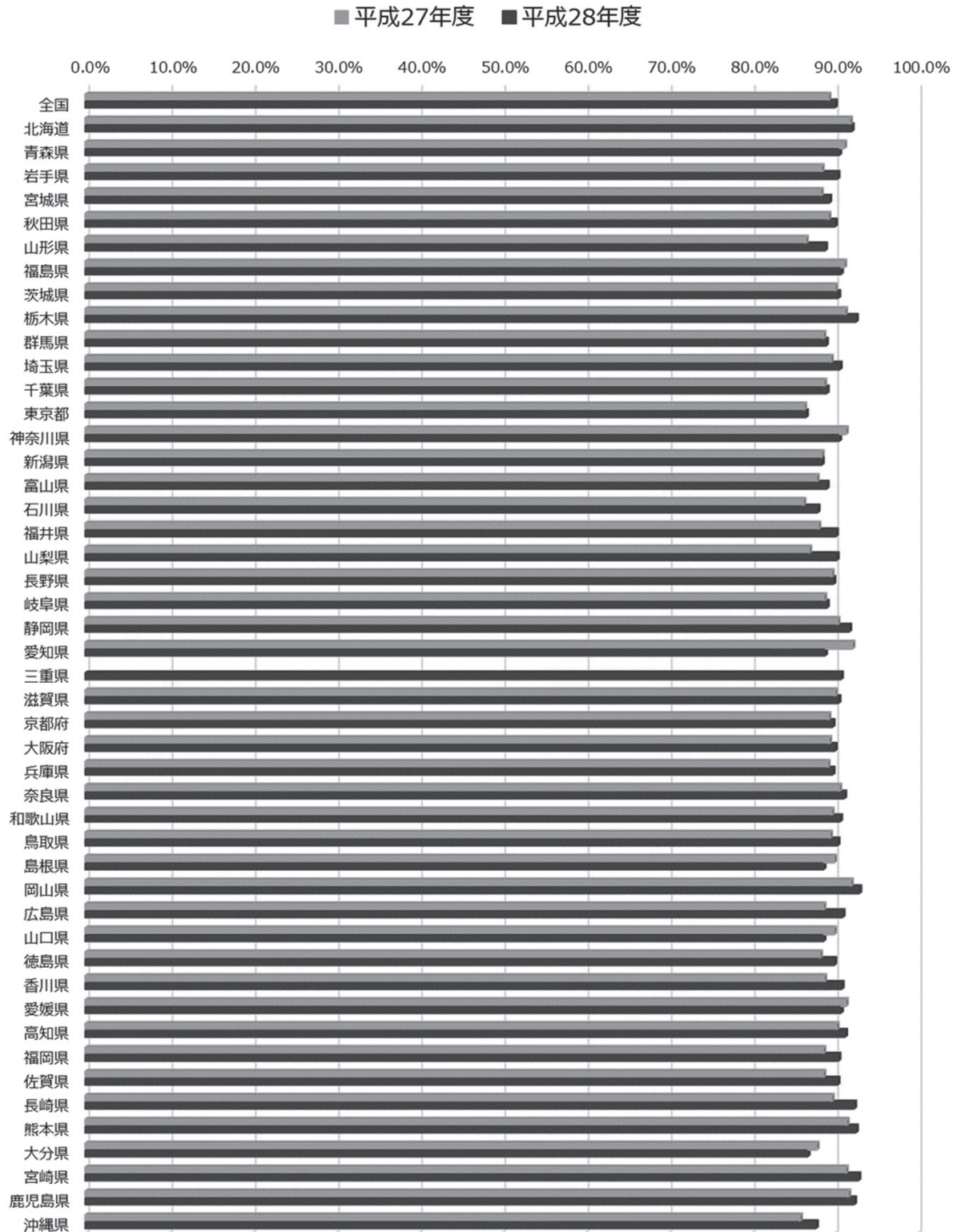


子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合【3・4か月】



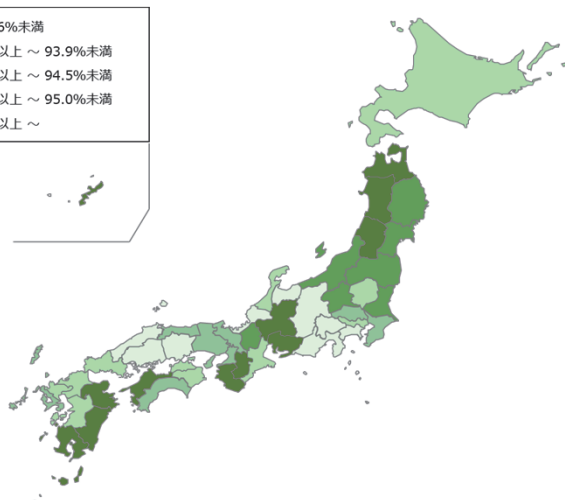
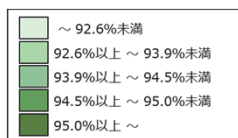
※平成27年度：三重県は調査未実施。

重点課題①：育てにくさを感じる親に寄り添う支援【健康行動の指標】
3-2. 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合【1歳6か月】

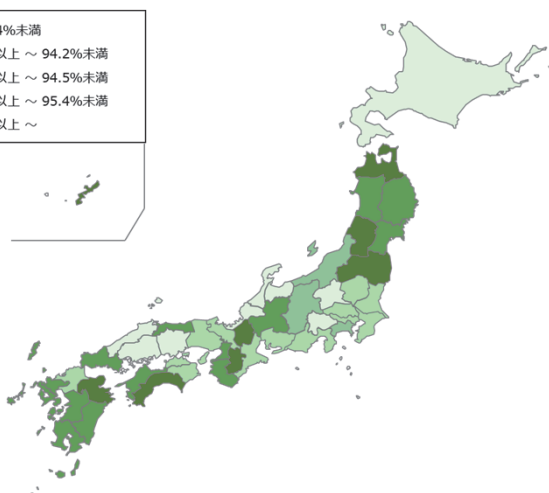
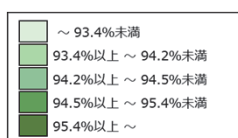
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	93.8%	398,931	94.2%	691,317
北海道	92.6%	9,953	93.2%	19,232
青森県	96.0%	7,977	96.0%	8,186
岩手県	94.9%	1,594	95.3%	7,858
宮城県	94.9%	15,441	94.5%	17,826
秋田県	95.5%	5,517	95.4%	6,594
山形県	96.0%	4,598	95.7%	7,670
福島県	94.5%	12,350	96.1%	13,208
茨城県	94.6%	19,070	94.2%	20,688
栃木県	93.3%	13,085	94.0%	14,644
群馬県	94.7%	11,300	93.2%	14,168
埼玉県	94.4%	36,659	94.2%	40,088
千葉県	94.2%	17,660	94.2%	15,569
東京都	93.0%	6,492	94.0%	34,187
神奈川県	91.6%	4,229	94.4%	19,718
新潟県	94.7%	6,063	94.4%	12,252
富山県	92.3%	7,061	92.7%	7,475
石川県	93.0%	5,642	92.9%	8,535
福井県	92.0%	4,989	92.8%	5,924
山梨県	89.5%	2,375	92.4%	5,876
長野県	85.4%	7,333	94.3%	14,031
岐阜県	95.1%	9,198	95.2%	15,144
静岡県	92.5%	2,343	94.2%	27,232
愛知県	95.0%	1,303	93.6%	43,418
三重県	92.9%	2,633	94.2%	13,822
滋賀県	94.9%	3,611	95.5%	7,512
京都府	94.4%	6,176	94.0%	17,572
大阪府	94.1%	23,519	94.9%	45,923
兵庫県	94.4%	22,204	94.2%	28,241
奈良県	95.5%	8,469	95.8%	10,199
和歌山県	95.0%	2,497	95.4%	6,680
鳥取県	94.2%	4,161	94.8%	4,544
島根県	83.3%	240	85.2%	257
岡山県	86.5%	12,030	87.3%	14,905
広島県	91.6%	14,430	91.5%	26,892
山口県	93.4%	5,384	94.5%	9,537
徳島県	93.3%	830	93.9%	5,269
香川県	93.9%	6,398	93.4%	6,548
愛媛県	95.7%	7,035	94.8%	9,681
高知県	94.4%	3,320	96.0%	4,375
福岡県	93.6%	26,462	94.2%	39,388
佐賀県	93.9%	5,197	94.8%	6,787
長崎県	94.1%	4,854	94.5%	9,696
熊本県	92.6%	4,559	94.5%	8,017
大分県	96.0%	452	95.7%	7,326
宮崎県	95.5%	3,188	94.9%	4,444
鹿児島県	95.0%	4,886	95.2%	9,005
沖縄県	97.8%	14,164	97.7%	15,174

中間 評価目標 2019年度	90.0%	最終 評価目標 2024年度	95.0%
----------------------	-------	----------------------	-------

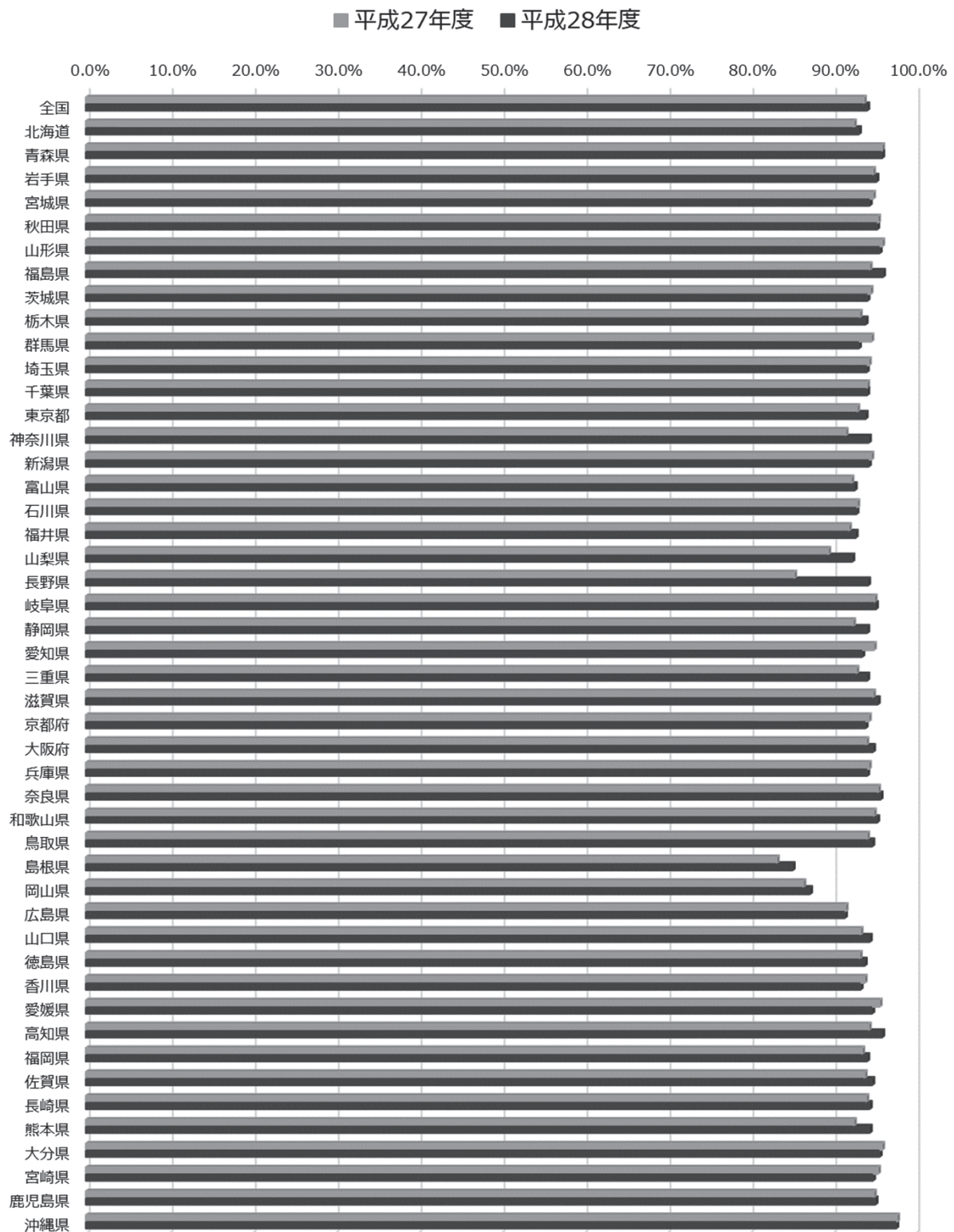
【平成27年度】



【平成28年度】



子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合【1歳6か月】



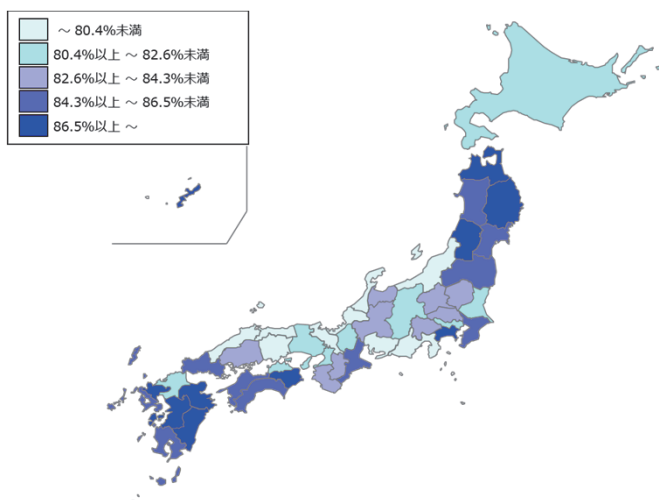
重点課題①：育てにくさを感じる親に寄り添う支援【健康行動の指標】

3-3. 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合【3歳】

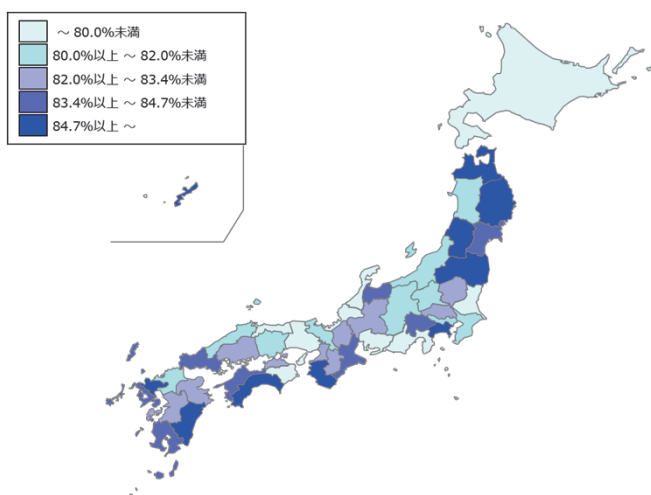
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	83.3%	402,730	82.3%	686,093
北海道	80.6%	10,182	79.8%	19,638
青森県	90.1%	8,279	89.7%	8,677
岩手県	88.8%	1,662	85.5%	7,878
宮城県	85.3%	16,065	84.5%	17,942
秋田県	85.4%	5,614	80.9%	6,950
山形県	88.6%	4,543	85.5%	8,014
福島県	86.1%	11,657	85.9%	13,411
茨城県	82.5%	19,543	79.6%	20,705
栃木県	84.0%	13,248	83.2%	14,982
群馬県	82.9%	11,750	80.8%	14,469
埼玉県	83.9%	35,783	83.3%	39,976
千葉県	84.8%	18,529	81.7%	15,245
東京都	82.2%	6,349	81.9%	33,693
神奈川県	87.0%	4,418	85.7%	20,382
新潟県	79.7%	6,804	80.6%	12,651
富山県	83.8%	7,291	84.0%	7,469
石川県	80.3%	5,765	78.7%	8,533
福井県	76.5%	4,153	77.6%	5,174
山梨県	82.6%	2,459	84.3%	5,760
長野県	80.6%	8,230	80.0%	14,593
岐阜県	83.3%	10,523	82.3%	15,596
静岡県	79.7%	1,972	78.7%	24,546
愛知県	79.3%	1,398	79.3%	42,728
三重県	86.1%	2,732	84.5%	14,063
滋賀県	82.4%	3,679	82.2%	7,609
京都府	79.9%	6,115	80.4%	17,432
大阪府	80.9%	23,687	82.1%	44,798
兵庫県	80.4%	23,064	79.6%	28,838
奈良県	83.5%	8,612	82.7%	9,734
和歌山県	82.6%	2,833	84.7%	6,521
鳥取県	77.5%	4,290	77.4%	4,725
島根県	78.5%	246	80.1%	261
岡山県	79.8%	12,006	80.3%	14,374
広島県	83.6%	13,480	82.6%	21,990
山口県	84.3%	4,948	84.6%	9,755
徳島県	90.8%	899	79.8%	5,285
香川県	81.5%	6,649	82.3%	6,685
愛媛県	86.3%	6,951	83.6%	9,805
高知県	84.4%	2,064	88.5%	4,461
福岡県	81.1%	26,550	81.6%	40,450
佐賀県	86.6%	5,289	86.2%	6,830
長崎県	84.9%	5,416	84.6%	9,649
熊本県	86.9%	4,733	83.4%	8,187
大分県	88.1%	319	83.4%	7,645
宮崎県	86.5%	3,166	85.6%	4,316
鹿児島県	84.3%	5,153	84.6%	8,821
沖縄県	89.5%	13,632	89.0%	14,847

中間 評価目標 2019年度	90.0%	最終 評価目標 2024年度	95.0%
----------------------	-------	----------------------	-------

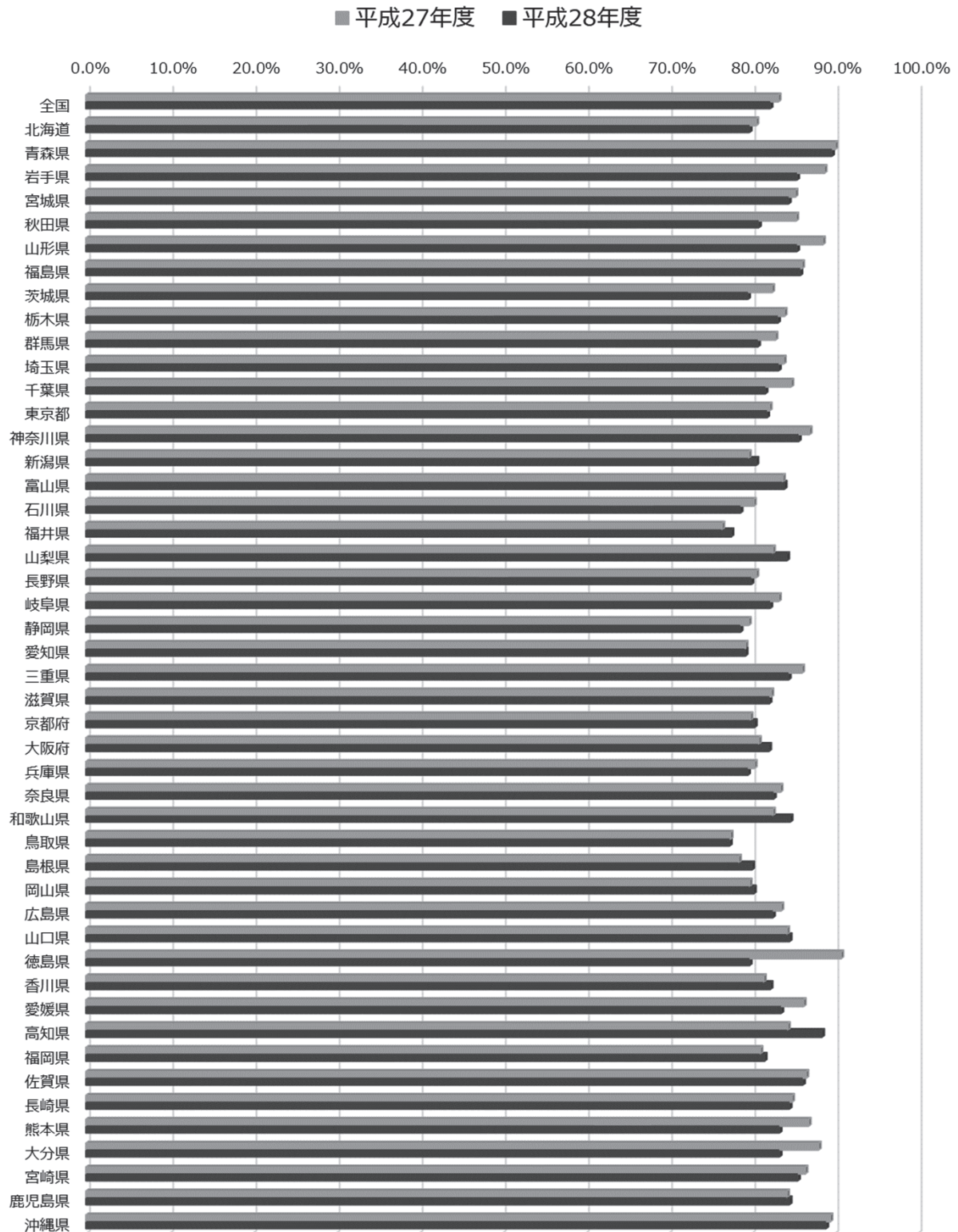
【平成27年度】



【平成28年度】



子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合【3歳】

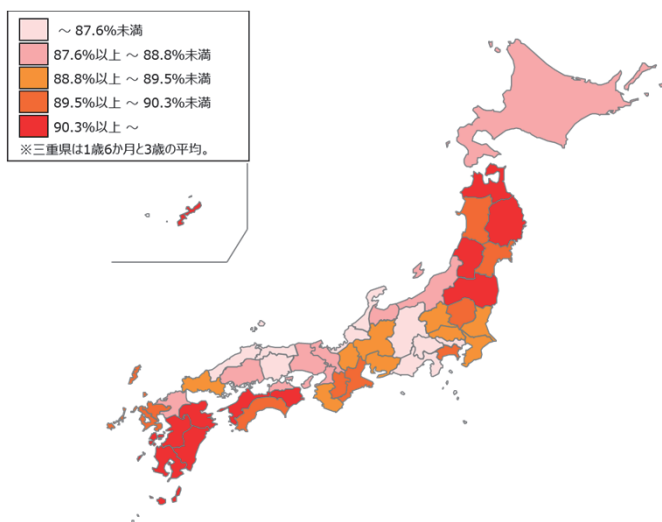


重点課題①:育てにくさを感じる親に寄り添う支援【健康行動の指標】
3-4. 積極的に育児をしている父親の割合【平均】

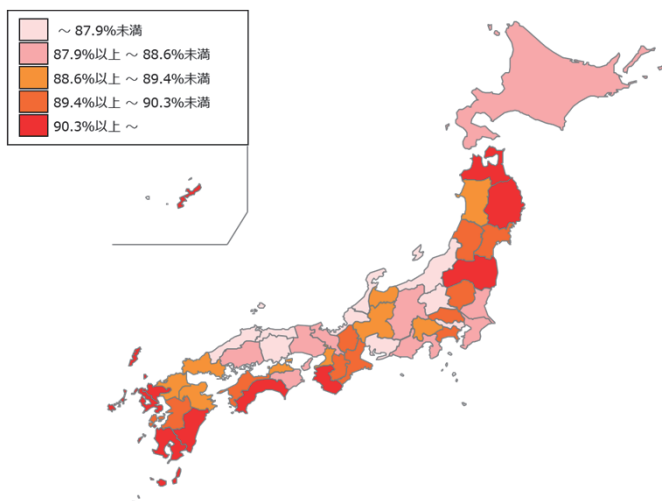
	平成27年度	平成28年度
	%	%
全国	88.8%	88.9%
北海道	88.4%	88.4%
青森県	92.4%	92.1%
岩手県	90.7%	90.4%
宮城県	89.5%	89.5%
秋田県	90.1%	88.8%
山形県	90.4%	90.0%
福島県	90.6%	90.9%
茨城県	89.1%	88.1%
栃木県	89.5%	89.9%
群馬県	88.8%	87.7%
埼玉県	89.3%	89.4%
千葉県	89.3%	88.3%
東京都	87.2%	87.5%
神奈川県	90.0%	90.2%
新潟県	87.6%	87.8%
富山県	88.0%	88.6%
石川県	86.5%	86.5%
福井県	85.5%	86.9%
山梨県	86.4%	89.0%
長野県	85.2%	88.1%
岐阜県	89.1%	88.9%
静岡県	87.5%	88.2%
愛知県	88.8%	87.3%
三重県	89.5%	89.8%
滋賀県	89.1%	89.4%
京都府	87.9%	88.1%
大阪府	88.1%	89.0%
兵庫県	88.0%	87.9%
奈良県	89.9%	89.9%
和歌山県	89.1%	90.3%
鳥取県	87.1%	87.5%
島根県	83.9%	84.7%
岡山県	86.1%	86.9%
広島県	88.0%	88.4%
山口県	89.2%	89.3%
徳島県	90.8%	87.9%
香川県	88.1%	88.9%
愛媛県	91.1%	89.7%
高知県	89.7%	91.9%
福岡県	87.8%	88.8%
佐賀県	89.7%	90.5%
長崎県	89.6%	90.5%
熊本県	90.3%	90.2%
大分県	90.7%	88.6%
宮崎県	91.1%	91.1%
鹿児島県	90.3%	90.7%
沖縄県	91.1%	91.5%

中間 評価目標 2019年度	90.0%	最終 評価目標 2024年度	95.0%
----------------------	-------	----------------------	-------

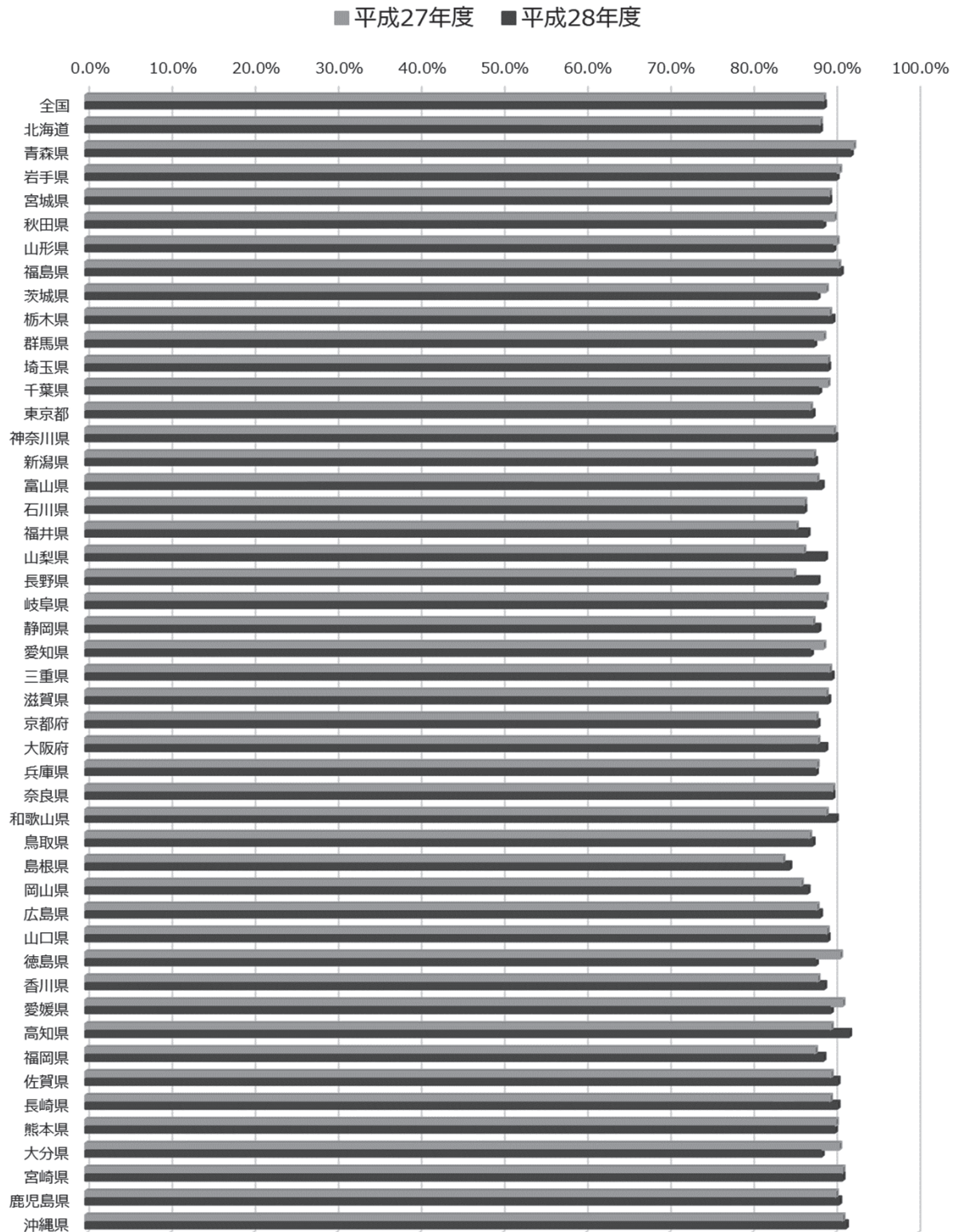
【平成27年度】



【平成28年度】



子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合【平均】



※平成27年度：三重県は1歳6か月と3歳の平均。

重点課題①: 育てにくさを感じる親に寄り添う支援【健康行動の指標】

4. 発達障害を知っている国民の割合

ベースライン (直近値)	67.2% (平成26年度)	中間評価目標 2019年度	80.0%	最終評価目標 2024年度	90.0%
-----------------	-------------------	------------------	-------	------------------	-------

■調査方法

1) ベースライン調査

平成26年度母子保健に関する世論調査Q 8

設問：あなたは、発達障害について知っていましたか。

→ (ア) 知っていた (イ) 言葉だけは知っていた (ウ) 知らなかった

※設問の前に、発達障害についての説明文（発達障害とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）などの脳機能障害のことです。）をよく読んでもらった。

算出方法：「(ア) 知っていた」と回答した者の人数/全回答者数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査

ベースライン調査と同様の設問・選択肢、算出方法を用いて、中間評価と最終評価の前年度（平成30年度と平成34年度）には、調査設計する必要がある。

重点課題①：育てにくさを感じる親に寄り添う支援【環境整備の指標】
5. 発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制がある
市区町村の割合

※参考値

中間評価目標 2019年度		90.0%		最終評価目標 2024年度		100.0%	
	H27年度			H28年度			
都道府県	市区町村数	①かつ②～④の いずれかに「はい」 と回答した 市区町村数	%	市区町村数	①かつ②～④の いずれかに「はい」 と回答した 市区町村数	%	
全国	1,741	1,072	61.6	1,741	1,070	61.5	
北海道	179	106	59.2	179	113	63.1	
青森県	40	22	55.0	40	21	52.5	
岩手県	33	24	72.7	33	24	72.7	
宮城県	35	18	51.4	35	21	60.0	
秋田県	25	12	48.0	25	11	44.0	
山形県	35	27	77.1	35	24	68.6	
福島県	59	26	44.1	59	30	50.8	
茨城県	44	22	50.0	44	23	52.3	
栃木県	25	11	44.0	25	12	48.0	
群馬県	35	15	42.9	35	13	37.1	
埼玉県	63	33	52.4	63	34	54.0	
千葉県	54	28	51.9	54	32	59.3	
東京都	62	39	62.9	62	35	56.5	
神奈川県	33	19	57.6	33	17	51.5	
新潟県	30	23	76.7	30	25	83.3	
富山県	15	10	66.7	15	8	53.3	
石川県	19	13	68.4	19	14	73.7	
福井県	17	11	64.7	17	10	58.8	
山梨県	27	16	59.3	27	19	70.4	
長野県	77	54	70.1	77	53	68.8	
岐阜県	42	30	71.4	42	27	64.3	
静岡県	35	27	77.1	35	28	80.0	
愛知県	54	54	100.0	54	49	90.7	
三重県	29	20	69.0	29	24	82.8	
滋賀県	19	14	73.7	19	14	73.7	
京都府	26	14	53.8	26	16	61.5	
大阪府	43	29	67.4	43	29	67.4	
兵庫県	41	28	68.3	41	26	63.4	
奈良県	39	18	46.2	39	22	56.4	
和歌山県	30	21	70.0	30	24	80.0	
鳥取県	19	12	63.2	19	10	52.6	
島根県	19	14	73.7	19	15	78.9	
岡山県	27	18	66.7	27	15	55.6	
広島県	23	14	60.9	23	13	56.5	
山口県	19	13	68.4	19	14	73.7	
徳島県	24	18	75.0	24	17	70.8	
香川県	17	12	70.6	17	11	64.7	
愛媛県	20	14	70.0	20	15	75.0	
高知県	34	32	94.1	34	26	76.5	
福岡県	60	33	55.0	60	29	48.3	
佐賀県	20	8	40.0	20	8	40.0	
長崎県	21	12	57.1	21	11	52.4	
熊本県	45	26	57.8	45	25	55.6	
大分県	18	10	55.6	18	10	55.6	
宮崎県	26	12	46.2	26	13	50.0	
鹿児島県	43	25	58.1	43	30	69.8	
沖縄県	41	15	36.6	41	10	24.4	

■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度母子保健課調査

設問：発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制（※）があるか。→ 1. 有 2. 無

（※）例えば、発達障害の症状の発現後、出来るだけ早期に発達支援を行うために、関係機関等と適宜情報共有して連携支援につなげている等。

算出方法：「1. 有」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査（毎年度調査）

設問

①育てにくさを感じている親が、利用できる社会資源（教室に参加できない場合は個別訪問などにつなげる）がある。→ 1. はい 2. いいえ

②発達支援に関して保健センターや保育所等の関係機関が個別事例の情報交換する会議が定期的に行われている。→ 1. はい 2. いいえ

③育てにくさに寄り添う支援を実施するためのマニュアル（※）がある。→ 1. はい 2. いいえ

④医療、保健、福祉、教育が連携して支援状況を評価している。→ 1. はい 2. いいえ

※ 「マニュアル」とは、次の点について記載しているものとする。

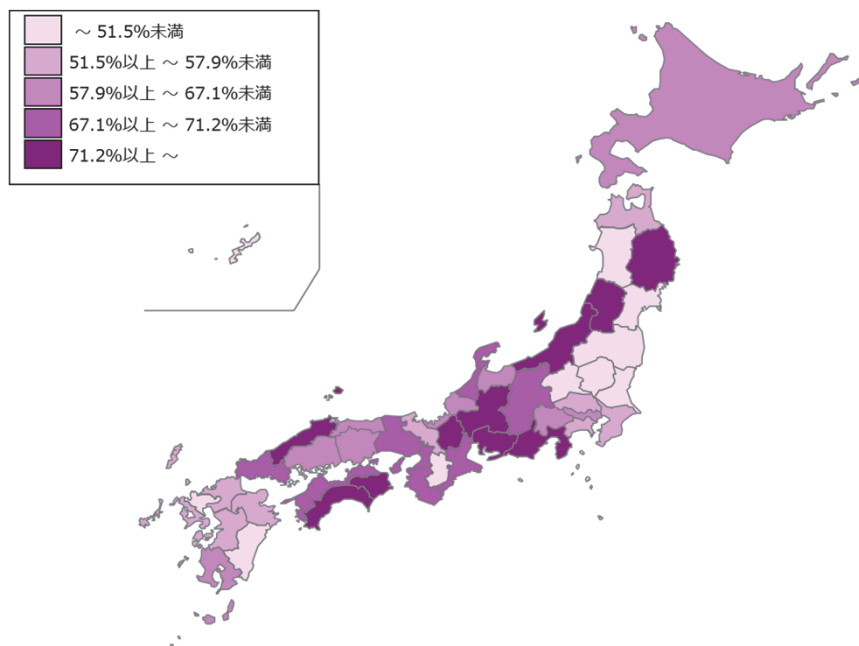
・「育てにくさ」を発見できる問診などの仕組みや工夫について

・ a) 子どもの問題、b) 親の問題、c) 親子の問題、d) 環境の問題の各々の「育てにくさ」の側面からの記載

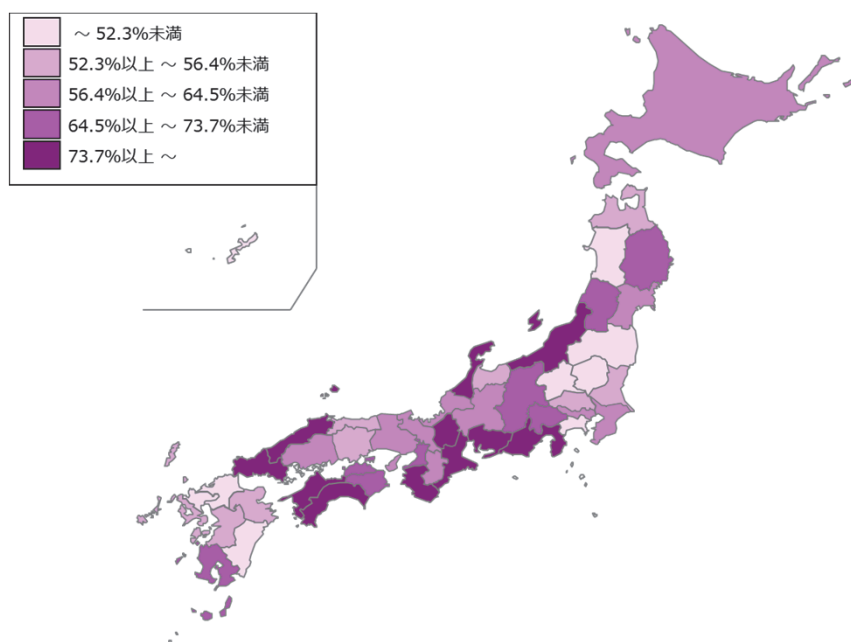
算出方法

①かつ②～④のいずれかに「1. はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

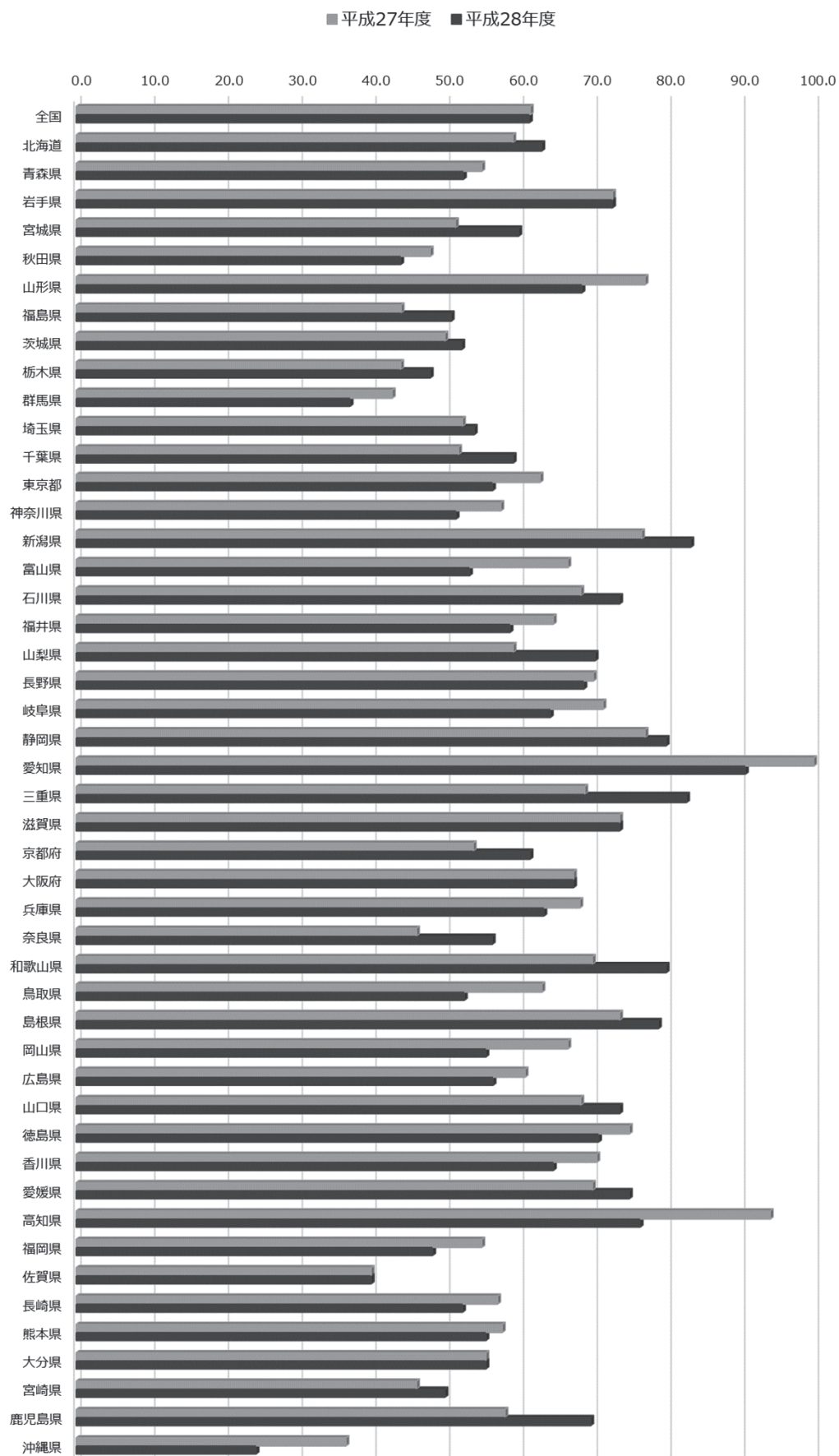
【平成27年度】



【平成28年度】



発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制がある市区町村の割合



重点課題①：育てにくさを感じる親に寄り添う支援【環境整備の指標】
5. 市町村における発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制整備に対する支援をしている県型保健所の割合

※参考値

中間評価目標 2019年度	80.0%			最終評価目標 2024年度	100.0%	
	H27年度			H28年度		
都道府県	県型保健所数	「はい」と回答した 県型保健所数	%	県型保健所数	「はい」と回答した 県型保健所数	%
全国	371	127	34.2	368	121	32.9
北海道	26	7	26.9	26	1	3.8
青森県	6	0	0.0	6	0	0.0
岩手県	9	0	0.0	9	0	0.0
宮城県	7	0	0.0	7	1	14.3
秋田県	8	0	0.0	8	0	0.0
山形県	4	4	100.0	4	4	100.0
福島県	6	0	0.0	6	2	33.3
茨城県	12	5	41.7	12	6	50.0
栃木県	5	4	80.0	5	3	60.0
群馬県	10	3	30.0	10	1	10.0
埼玉県	13	13	100.0	13	13	100.0
千葉県	13	4	30.8	13	0	0.0
東京都	6	0	0.0	6	2	33.3
神奈川県	5	0	0.0	5	0	0.0
新潟県	12	12	100.0	12	12	100.0
富山県	4	4	100.0	4	4	100.0
石川県	4	4	100.0	4	4	100.0
福井県	6	0	0.0	6	0	0.0
山梨県	4	4	100.0	4	4	100.0
長野県	10	5	50.0	10	4	40.0
岐阜県	7	0	0.0	7	0	0.0
静岡県	7	1	14.3	7	2	28.6
愛知県	12	0	0.0	12	0	0.0
三重県	8	0	0.0	8	1	12.5
滋賀県	6	0	0.0	6	0	0.0
京都府	7	7	100.0	7	7	100.0
大阪府	12	0	0.0	12	0	0.0
兵庫県	13	2	15.4	13	3	23.1
奈良県	4	3	75.0	4	3	75.0
和歌山県	7	0	0.0	7	0	0.0
鳥取県	3	0	0.0	3	1	33.3
島根県	7	4	57.1	7	3	42.9
岡山県	5	5	100.0	5	5	100.0
広島県	7	1	14.3	7	1	14.3
山口県	8	0	0.0	8	0	0.0
徳島県	6	1	16.7	6	1	16.7
香川県	4	2	50.0	4	2	50.0
愛媛県	6	1	16.7	6	4	66.7
高知県	5	5	100.0	5	5	100.0
福岡県	9			9	9	100.0
佐賀県	5	0	0.0	5	0	0.0
長崎県	8	8	100.0	8	8	100.0
熊本県	10	10	100.0	10	0	0.0
大分県	9	6	66.7	6	4	66.7
宮崎県	8	0	0.0	8	0	0.0
鹿児島県	13	0	0.0	13	0	0.0
沖縄県	5	2	40.0	5	1	20.0

■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度母子保健課調査

設問:市町村における発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制整備への支援(※)をしている県型保健所の数

(※)例えば、広域的な立場で、専門医療機関や療育機関等と市町村間の情報共有の調整を図ったり、市町村の早期支援体制の評価と見直しに助言や技術的支援を行っている等。)

算出方法:支援をしている県型保健所数/全県型保健所数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査(毎年度調査)

設問

①広域的な立場で、専門医療機関や療育機関等と市町村間の情報共有をするためのネットワークを作っている。

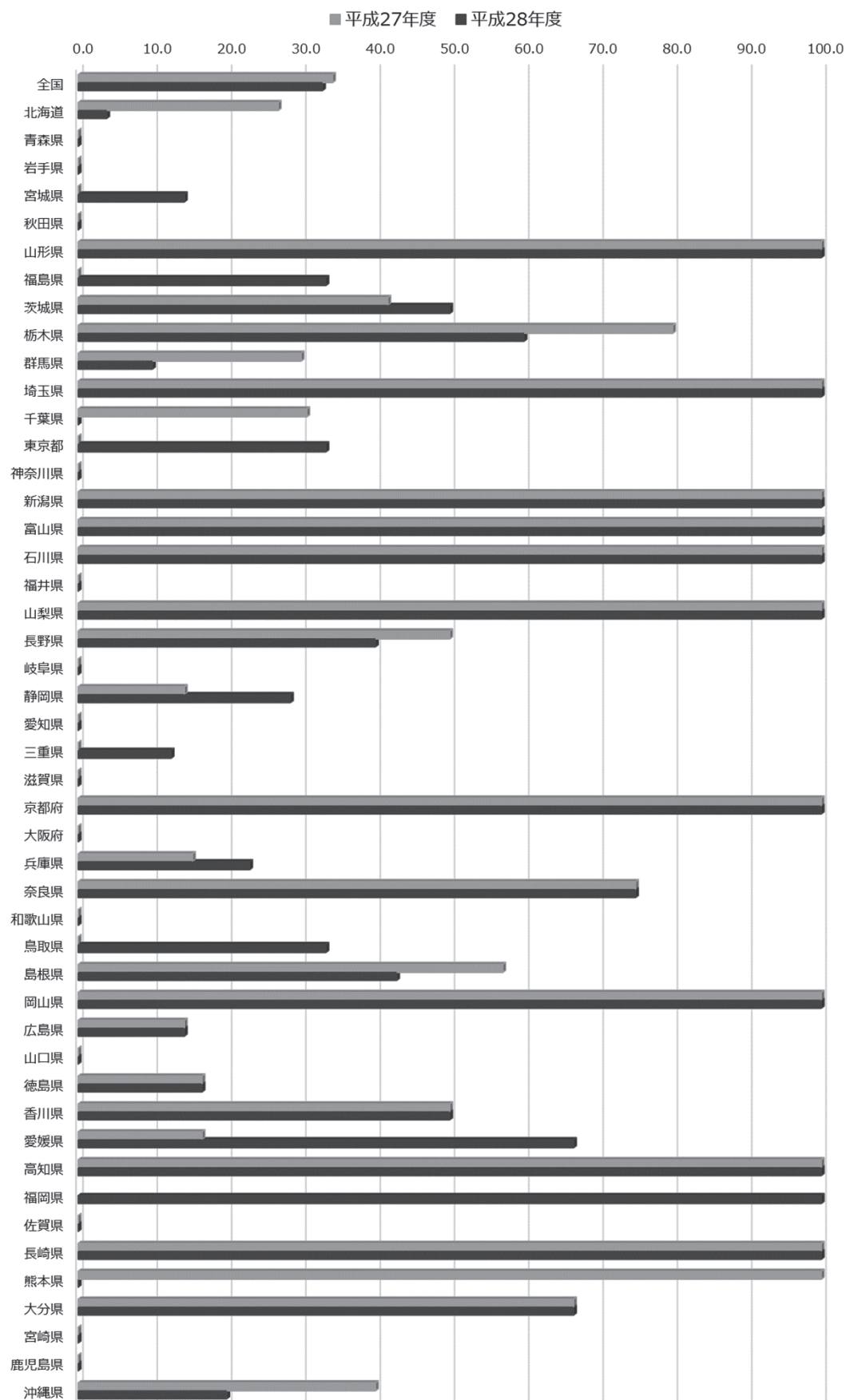
→ 1. はい 2. いいえ

②市町村の早期支援体制の評価と見直しに助言や技術的支援を行っている。→ 1. はい 2. いいえ

③市町村向けの研修において、育てにくさに寄り添う支援に関する内容が含まれている。→ 1. はい 2. いいえ

算出方法:①～③のすべてに「1. はい」と回答した県型保健所の数/全県型保健所数×100

市町村における発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への
早期支援体制整備に対する支援をしている県型保健所の割合

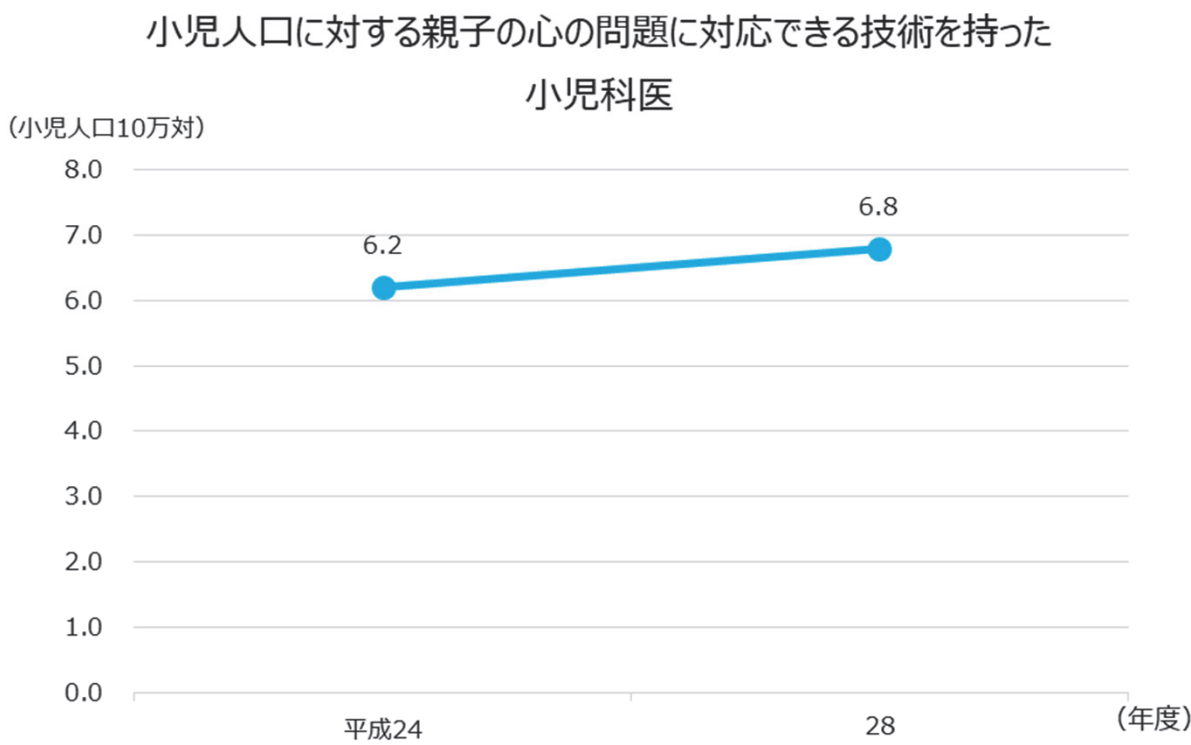


重点課題①:育てにくさを感じる親に寄り添う支援【参考とする指標】
 参1. 小児人口に対する親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の割合(小児人口10万対)

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		育児休業 取得割合
2012	平成24	6.2
2016	28	6.8

■ 調査方法
 1) 調査名
 一般社団法人 日本小児科医会調べ
 平成24年度一般社団法人日本小児科医会認定「子ども心の相談医」登録数 1,013名
 ※平成25年 小児人口（0～14歳） 16,248,000人
 2) 算出方法



資料：（一社）日本小児科医会調べ

重点課題①：育てにくさを感じる親に寄り添う支援【参考とする指標】
参2. 小児人口に対する児童精神科医師の割合(小児人口10万対)

ベースライン (直近値)	11.9% (平成25年度)	平成27年度	12.5%	平成28年度	12.9%
中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—		

■調査方法

1) 調査名

日本児童青年精神医学会調べ(平成25年4月1日時点)

日本児童青年精神医学会加入者のうち医師会員数

※平成25年 小児人口(0～14歳) 16,248,000人

2) 算出方法

日本児童青年精神医学会加入者のうち医師会員数／小児人口(0～14歳) × 100,000

※平成25年 小児人口(0～14歳) 16,248,000人

重点課題①: 育てにくさを感じる親に寄り添う支援【参考とする指標】
参3. 情緒障害児短期治療施設の施設数

ベース ライン (直近値)	30道府県 38施設 (平成24年)	中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
---------------------	-----------------------	----------------------	---	----------------------	---

■調査方法

1) 調査名

雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調べ

2) 算出方法

平成24年度情緒障害児短期治療施設の施設数、定員、在所者数（都道府県・指定都市・児童相談所設置市別）を用いて都道府県数を算定

重点課題①: 育てにくさを感じる親に寄り添う支援【参考とする指標】

参4. 就学前の障害児に対する通所支援の利用者数

ベース ライン (直近値)	37,505名 (平成25年)	中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
---------------------	--------------------	----------------------	---	----------------------	---

■調査方法

1) 調査名

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ（平成25年12月1日時点）

2) 算出方法

就学前の障害児に対する通所支援の利用者数 = (児童発達支援＋医療型児童発達支援＋保育所訪問支援) の利用者数の延べ人数

重点課題①: 育てにくさを感じる親に寄り添う支援【参考とする指標】
参5. 障害児支援を主要な課題とする協議体を設置している市区町村数

ベース ライン (直近値)	421 (平成25年)	中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
---------------------	----------------	----------------------	---	----------------------	---

■調査方法

1) 調査名

社会援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ（平成25年4月時点）

2) 算出方法

協議会の設置市町村数（地方公共団体の努力義務）：1,650/1,742市町村

協議会数：1,155協議会（※合同設置もあるため設置市町村数より少ない）

1,155協議会のうち、

- ・ 専門部会を設置しているのは799協議会
- ・ 課題別の専門部会を設けているのは738協議会
- ・ 738協議会のうち、子ども関係の部会を設置しているのは421協議会

（参照URL）<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/toukei/h25-syogaisoudansien.html>

重点課題②:妊娠期からの児童虐待防止対策【健康水準の指標】

1. 児童虐待による死亡数

中間評価目標 2019年度	それぞれが減少	最終評価目標 2024年度	それぞれが減少
------------------	---------	------------------	---------

		心中以外	心中
2011	平成23	58	41
2012	24	51	39
2013	25	36	33
2014	26	44	27
2015	27	52	32

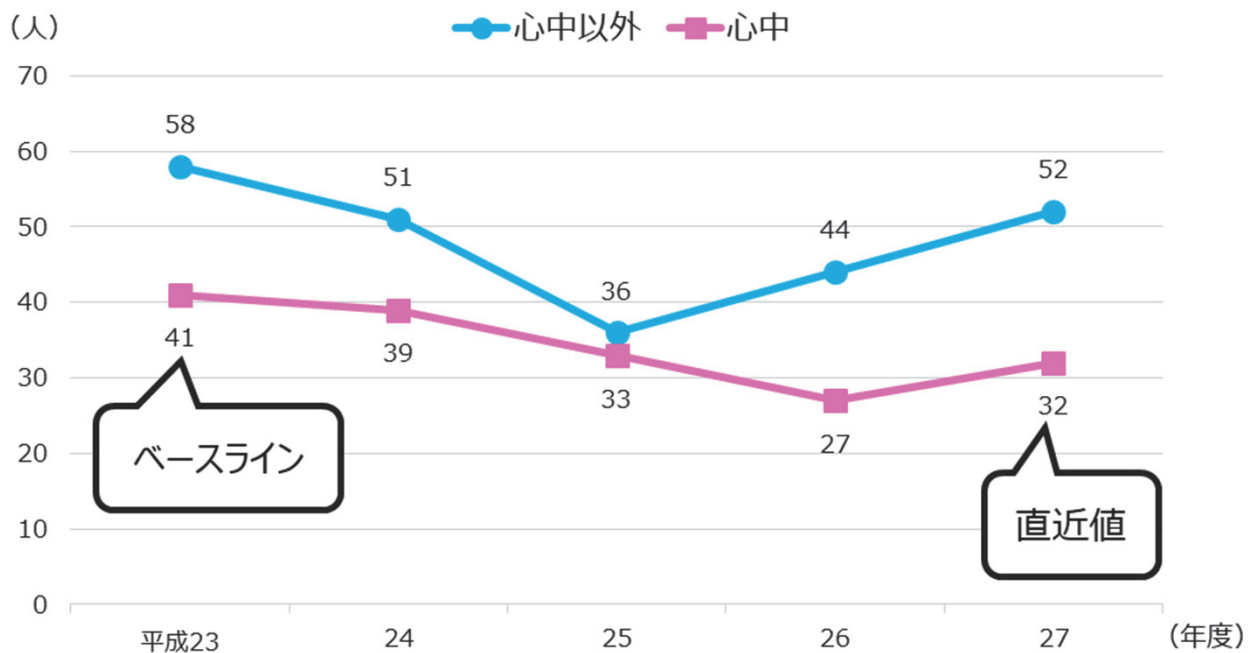
■調査方法

1) 調査名

「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」の報告書

2) 算出方法

児童虐待による死亡数の年次推移



資料：「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」の報告書

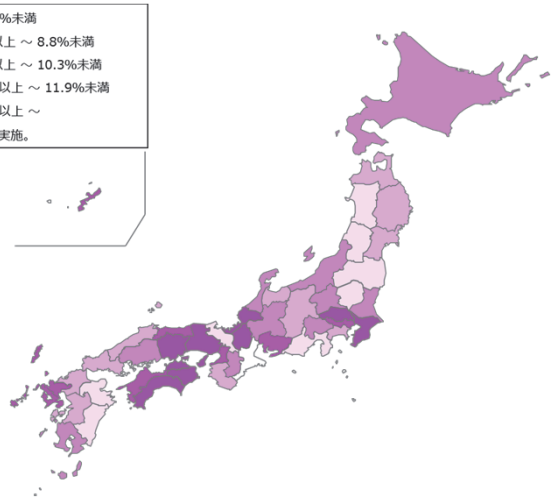
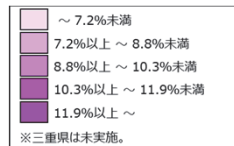
重点課題②：妊娠期からの児童虐待防止対策 【健康水準の指標】

2-1. 子どもを虐待していると思われる親の割合 【3・4か月】

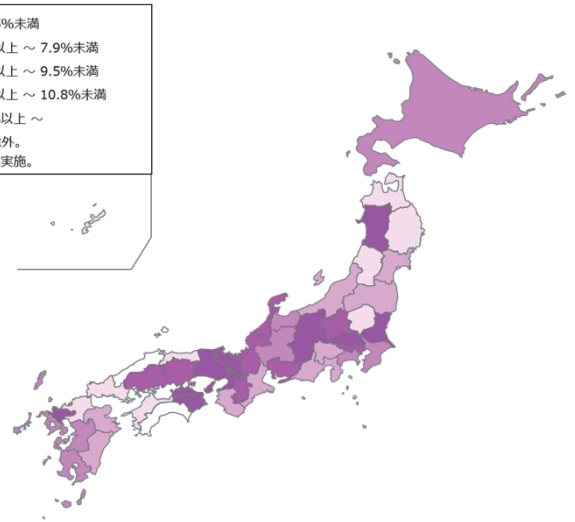
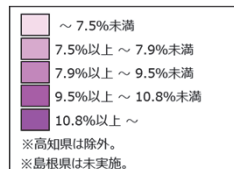
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	10.2%	315,793	9.7%	599,809
北海道	9.2%	8,174	9.1%	13,144
青森県	8.7%	6,438	4.8%	6,437
岩手県	7.7%	1,141	5.6%	3,556
宮城県	7.4%	13,732	7.5%	15,538
秋田県	6.7%	4,652	16.5%	6,278
山形県	5.9%	2,463	5.3%	7,097
福島県	6.9%	12,477	7.5%	13,033
茨城県	9.1%	16,160	13.4%	18,732
栃木県	4.3%	13,151	7.1%	13,775
群馬県	9.3%	10,060	10.5%	13,660
埼玉県	13.3%	34,913	13.3%	37,895
千葉県	12.9%	13,524	9.2%	18,933
東京都	10.8%	6,287	9.9%	16,975
神奈川県	7.6%	3,306	8.0%	18,747
新潟県	9.2%	5,031	7.7%	11,226
富山県	8.2%	7,017	9.0%	7,061
石川県	10.3%	5,370	9.9%	8,134
福井県	14.6%	3,373	9.9%	4,687
山梨県	9.1%	2,385	7.5%	5,337
長野県	8.8%	7,802	10.8%	12,398
岐阜県	10.3%	7,920	8.7%	13,309
静岡県	5.3%	1,919	7.6%	24,545
愛知県	11.0%	1,286	9.8%	41,523
三重県		0	7.5%	9,959
滋賀県	12.0%	1,828	9.5%	6,286
京都府	6.9%	5,285	11.9%	16,633
大阪府	11.7%	22,824	14.7%	45,769
兵庫県	14.1%	22,082	10.8%	26,839
奈良県	9.9%	7,439	10.7%	9,302
和歌山県	7.2%	2,401	7.8%	6,027
鳥取県	11.8%	3,955	4.8%	4,116
島根県	8.3%	253		0
岡山県	12.2%	1,081	9.6%	7,339
広島県	10.3%	3,659	10.4%	18,997
山口県	7.8%	664	5.2%	8,091
徳島県	14.7%	945	13.0%	4,730
香川県	15.6%	6,500	11.2%	6,100
愛媛県	11.0%	1,823	7.2%	8,710
高知県	12.9%	1,765		0
福岡県	7.8%	14,545	7.3%	38,246
佐賀県	11.9%	4,395	13.4%	6,453
長崎県	11.5%	3,275	7.9%	8,515
熊本県	7.2%	4,201	8.9%	7,027
大分県	5.9%	102	7.5%	6,584
宮崎県	4.4%	2,518	7.8%	4,198
鹿児島県	9.0%	1,814	8.4%	3,505
沖縄県	11.3%	13,942	7.1%	14,363

中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
----------------------	---	----------------------	---

【平成27年度】



【平成28年度】



■調査方法

1) ベースライン調査

平成26年度厚生労働科学研究（山縣班）親と子の健康度調査（追加調査）
（3・4か月児用12、1歳6か月児用問12、3歳児用問12）

設問

①あなた、または、あなたのパートナーは、子どもを虐待しているのではないかと思います。ありますか。

→ 1. はい 2. いいえ 3. 何ともいえない

②①で、「1. はい」と回答した人に対して)それは、どのようなことですか。(該当するものを全て選択して下さい)

→ 1. 感情に任せて叩く 2. 食事を長時間与えないなどの制限や放置 3. しつけのし過ぎ 4. 感情的な言葉
5. 激しく揺さぶる 6. その他（ ）

算出方法：①で「1. はい」と回答した人数/全回答者数×100

2) ベースライン調査以後

母子保健課調査…乳幼児健康診査（3・4か月児、1歳6か月児、3歳児）での問診から

必須問診項目に入れ、母子保健課調査で毎年度全国データを集積する（全数対象）。各地方自治体は、平成27年度からデータ収集・集計し、平成28年度に実施する母子保健課調査から報告する。

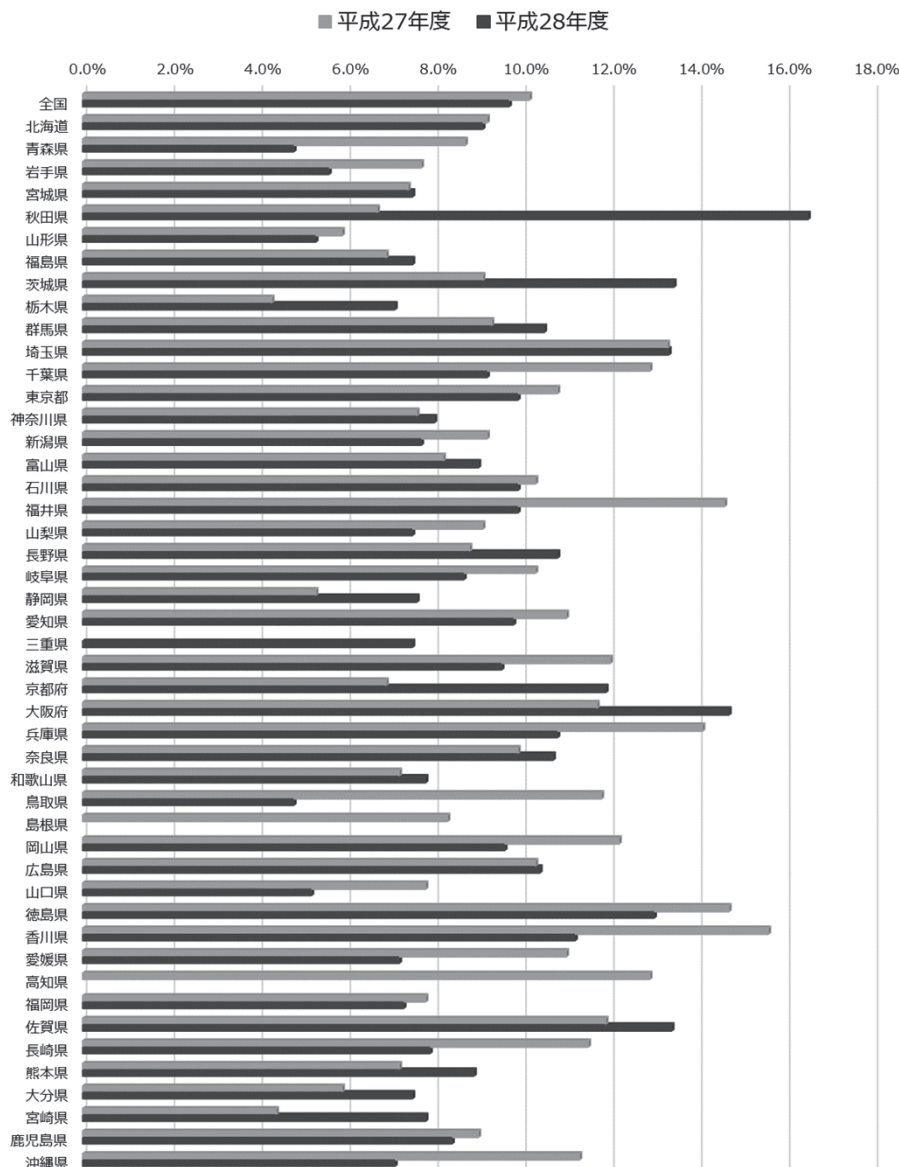
設問：この数か月の間に、ご家庭で以下のことがありましたか。あてはまるものすべてに○を付けて下さい。

→ 1. しつけのし過ぎがあった 2. 感情的に叩いた 3. 乳幼児だけを家に残して外出した
4. 長時間食事を与えなかった 5. 感情的な言葉で怒鳴った 6. 子どもの口をふさいだ
7. 子どもを激しく揺さぶった

※3歳児の問診では、選択肢は1. から5. だけを設定する。

算出方法：選択肢を1つでも回答した人数/全回答者数×100

子どもを虐待していると思われる親の割合【3・4か月】



※平成27年度：三重県は調査未実施。

※平成28年度：高知県は除外。島根県は調査未実施。

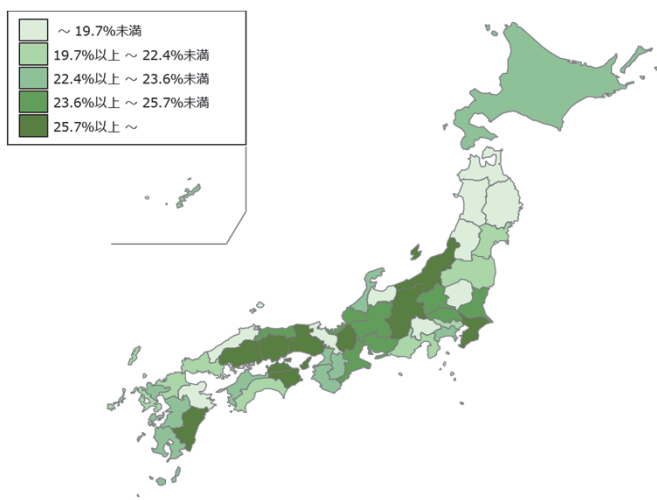
重点課題②：妊娠期からの児童虐待防止対策 【健康水準の指標】

2-2. 子どもを虐待していると思われる親の割合 【1歳6か月】

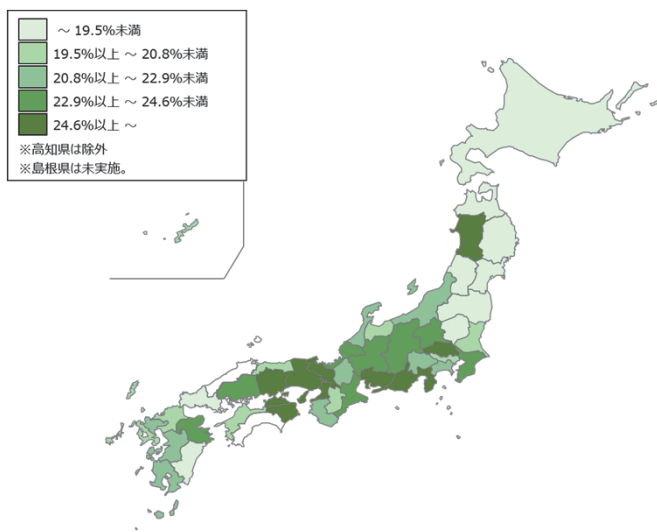
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	23.4%	353,815	22.6%	641,921
北海道	23.5%	6,997	18.3%	7,224
青森県	15.9%	8,120	14.6%	8,135
岩手県	19.4%	1,458	18.6%	4,582
宮城県	21.0%	15,176	19.1%	17,548
秋田県	19.2%	5,051	24.8%	6,480
山形県	18.4%	4,526	17.2%	7,565
福島県	21.1%	12,690	17.4%	12,719
茨城県	24.3%	18,510	19.6%	19,442
栃木県	12.9%	12,540	15.4%	14,578
群馬県	24.5%	11,200	23.5%	14,327
埼玉県	25.3%	34,698	26.3%	38,989
千葉県	26.4%	16,601	23.8%	26,949
東京都	22.3%	6,067	20.6%	19,365
神奈川県	23.6%	3,447	22.6%	20,751
新潟県	27.4%	4,930	22.1%	12,060
富山県	19.5%	6,871	20.2%	7,392
石川県	23.0%	5,513	20.8%	8,300
福井県	24.0%	4,788	23.8%	5,591
山梨県	19.6%	2,388	21.3%	5,560
長野県	26.3%	7,345	23.7%	13,676
岐阜県	24.1%	7,550	23.1%	14,251
静岡県	20.3%	1,925	24.6%	27,059
愛知県	24.6%	1,302	25.4%	42,990
三重県	25.1%	2,583	24.1%	11,103
滋賀県	27.9%	1,985	21.3%	6,558
京都府	17.5%	5,327	25.5%	16,961
大阪府	22.6%	22,643	26.4%	46,770
兵庫県	27.8%	22,349	24.6%	28,148
奈良県	23.3%	7,517	20.0%	9,958
和歌山県	22.6%	2,425	22.8%	6,487
鳥取県	23.8%	4,133	20.3%	4,463
島根県	13.1%	237		0
岡山県	25.8%	5,163	25.6%	8,202
広島県	34.6%	10,770	23.7%	23,224
山口県	21.8%	5,144	19.0%	9,143
徳島県	26.9%	819	25.2%	5,063
香川県	29.8%	6,388	24.9%	6,406
愛媛県	23.2%	5,959	20.0%	8,527
高知県	21.5%	1,860		0
福岡県	21.7%	14,281	20.6%	37,996
佐賀県	23.5%	5,109	21.3%	6,509
長崎県	21.0%	4,127	20.7%	8,735
熊本県	22.4%	4,360	21.8%	7,541
大分県	19.0%	457	24.5%	7,367
宮崎県	27.7%	2,360	18.3%	4,275
鹿児島県	23.2%	4,678	22.7%	8,521
沖縄県	22.4%	13,577	19.7%	14,431

中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
----------------------	---	----------------------	---

【平成27年度】

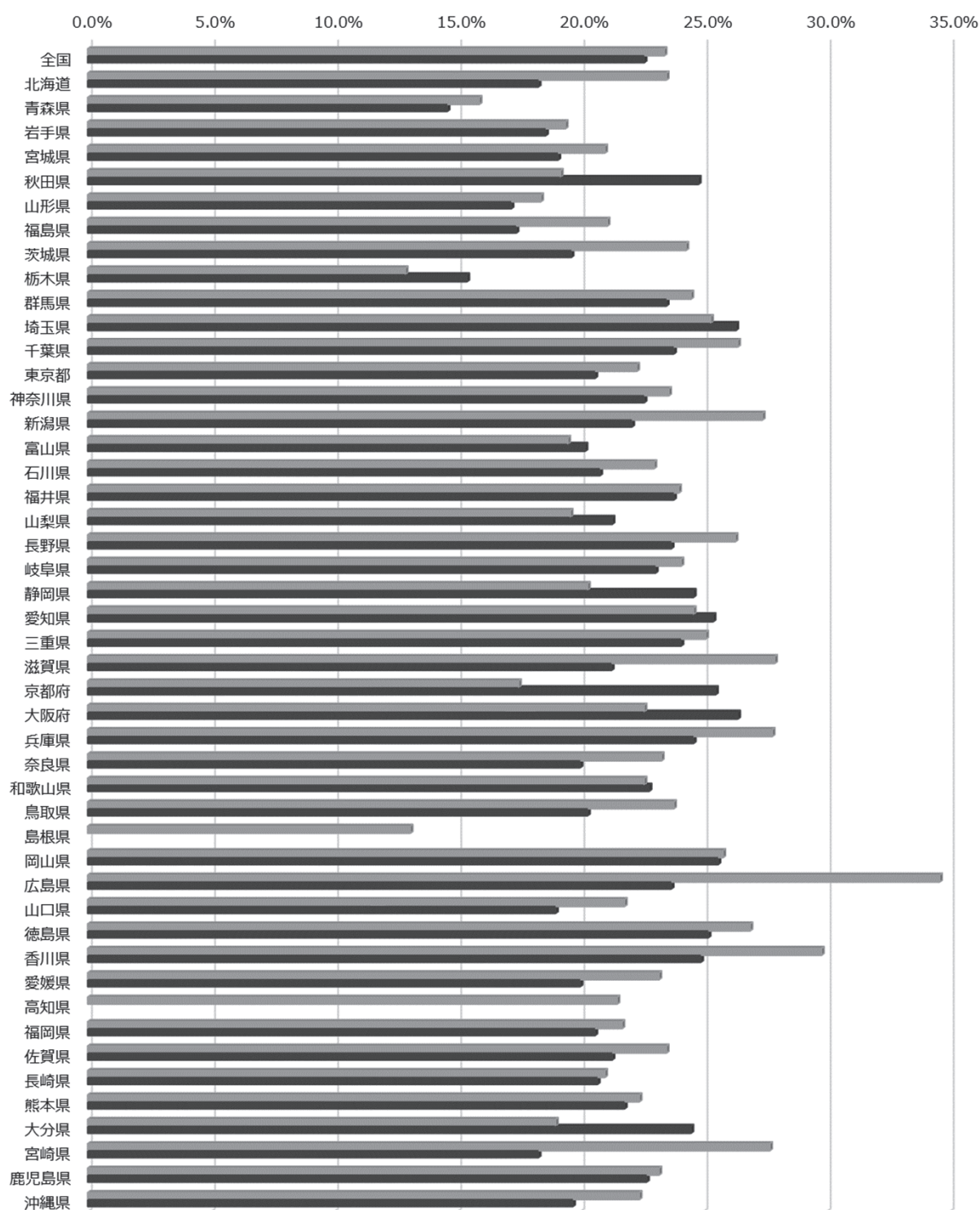


【平成28年度】



子どもを虐待していると思われる親の割合【1歳6か月】

■平成27年度 ■平成28年度



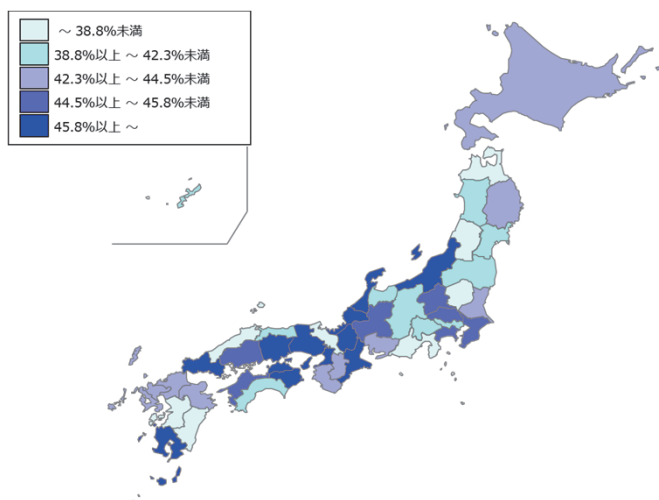
※平成28年度：高知県は除外。島根県は調査未実施。

重点課題②：妊娠期からの児童虐待防止対策 【健康水準の指標】
2-3. 子どもを虐待していると思われる親の割合 【3歳】

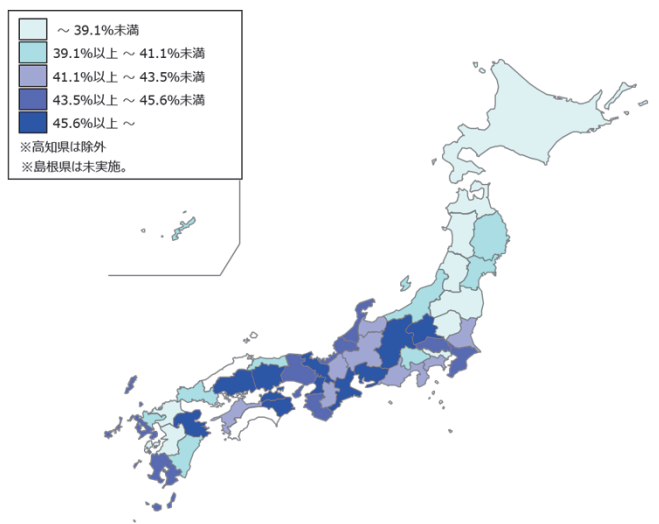
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	43.1%	364,484	42.3%	641,156
北海道	42.5%	5,168	31.9%	11,573
青森県	32.3%	8,158	31.1%	8,539
岩手県	43.1%	1,579	39.7%	5,885
宮城県	41.5%	15,958	40.1%	17,623
秋田県	41.5%	5,894	37.1%	7,106
山形県	38.4%	4,517	34.4%	7,889
福島県	39.0%	11,572	38.5%	12,969
茨城県	43.7%	16,958	41.7%	19,609
栃木県	27.8%	12,526	30.3%	14,389
群馬県	45.6%	11,635	45.9%	14,321
埼玉県	44.9%	35,567	45.5%	39,574
千葉県	45.6%	17,478	44.0%	27,838
東京都	39.8%	5,776	39.0%	14,478
神奈川県	44.7%	3,665	41.9%	21,632
新潟県	46.8%	6,069	40.7%	12,461
富山県	38.8%	7,131	42.8%	7,410
石川県	45.8%	5,674	43.6%	8,398
福井県	45.8%	3,947	43.7%	4,919
山梨県	38.8%	2,516	39.5%	5,470
長野県	42.2%	7,748	45.6%	14,403
岐阜県	44.8%	8,795	42.3%	14,984
静岡県	35.9%	2,023	42.9%	24,337
愛知県	44.0%	1,408	46.0%	42,729
三重県	46.2%	2,686	45.7%	11,593
滋賀県	50.2%	2,091	41.8%	6,973
京都府	33.5%	4,753	45.6%	16,747
大阪府	45.8%	22,431	45.6%	45,014
兵庫県	48.5%	23,437	45.4%	28,436
奈良県	43.1%	7,742	41.2%	10,029
和歌山県	44.2%	2,727	43.5%	6,401
鳥取県	41.7%	4,294	39.7%	3,244
島根県	23.2%	267		0
岡山県	49.0%	5,228	48.2%	8,669
広島県	45.7%	15,878	46.1%	19,392
山口県	62.4%	4,680	39.1%	8,889
徳島県	47.4%	969	47.0%	4,896
香川県	52.2%	6,647	50.5%	6,523
愛媛県	44.8%	6,006	42.8%	8,770
高知県	40.2%	1,993		0
福岡県	42.3%	14,676	36.4%	37,954
佐賀県	42.7%	5,068	40.4%	6,392
長崎県	42.4%	4,759	43.9%	9,068
熊本県	37.6%	4,588	38.2%	8,049
大分県	42.3%	326	48.1%	8,061
宮崎県	31.1%	3,047	41.0%	3,952
鹿児島県	46.4%	5,464	44.0%	9,073
沖縄県	39.6%	13,250	39.3%	14,495

中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
----------------------	---	----------------------	---

【平成27年度】

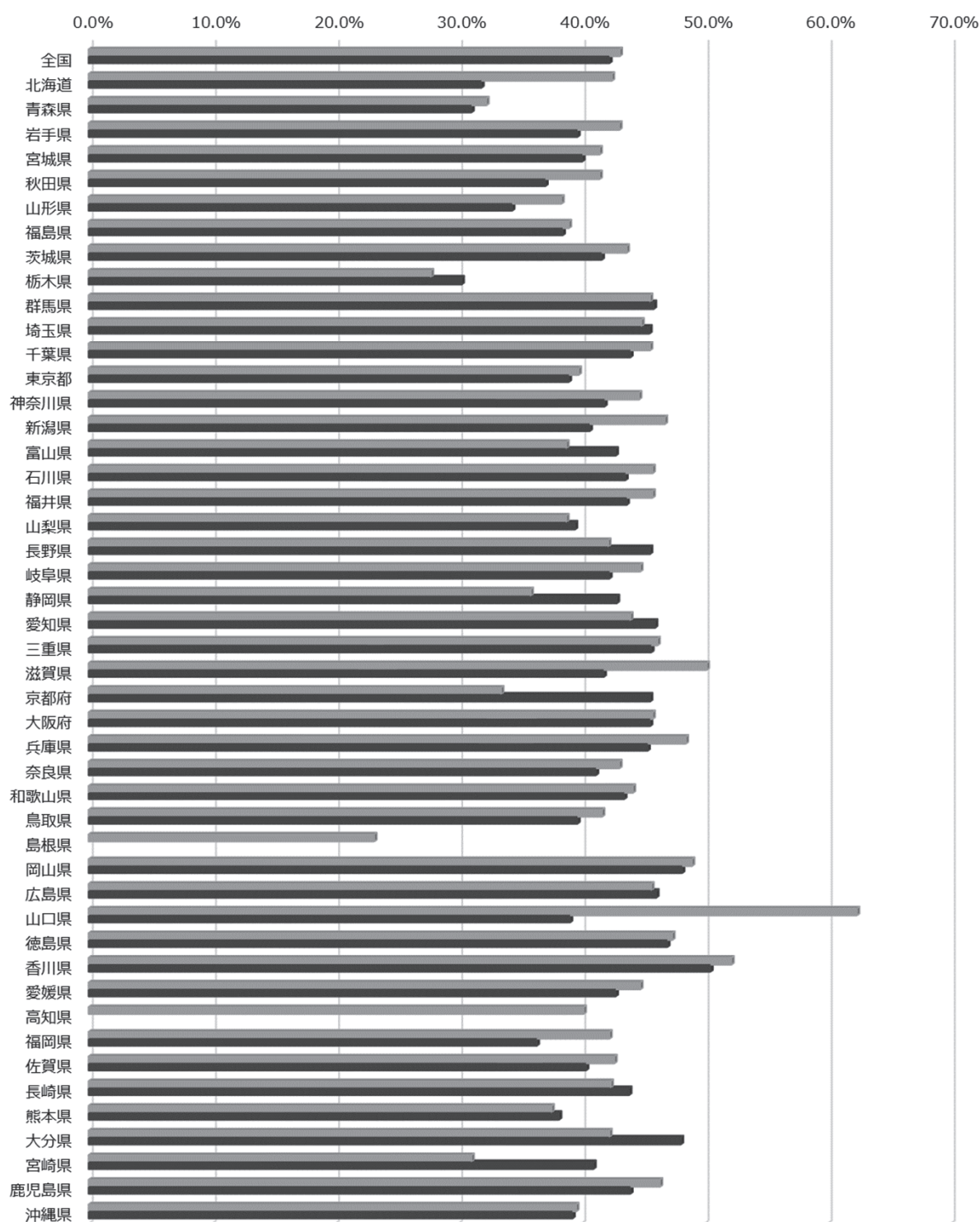


【平成28年度】



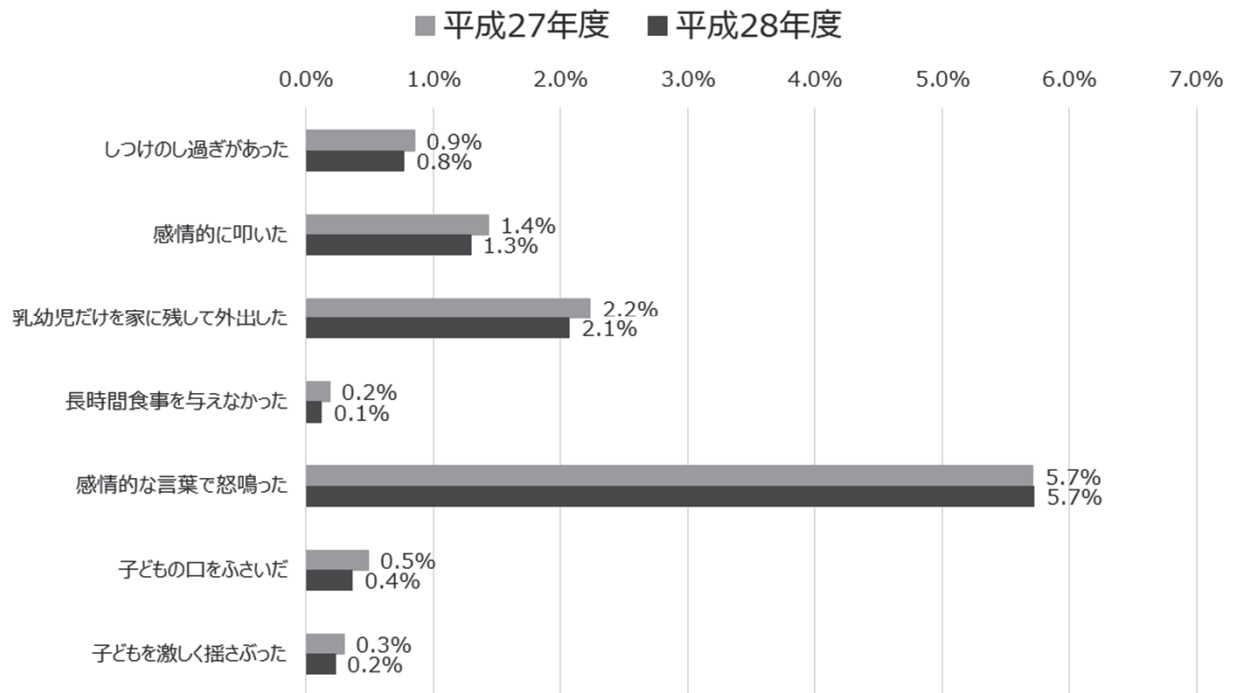
子どもを虐待していると思われる親の割合【3歳】

■ 平成27年度 ■ 平成28年度



※平成28年度：高知県は除外。島根県は調査未実施。

この数か月の間の家庭であったこと（複数回答）



		平成27年度			平成28年度		
		n	回答者数	%	n	回答者数	%
3・4か月	しつけのし過ぎがあった	2,690	315,793	0.9%	4,609	599,809	0.8%
	感情的に叩いた	4,527	315,793	1.4%	7,745	599,809	1.3%
	乳幼児だけを家に残して外出した	7,049	315,793	2.2%	12,418	599,809	2.1%
	長時間食事を与えなかった	587	315,793	0.2%	725	599,809	0.1%
	感情的な言葉で怒鳴った	18,055	315,793	5.7%	34,324	599,809	5.7%
	子どもの口をふさいだ	1,547	315,793	0.5%	2,181	599,809	0.4%
	子どもを激しく揺さぶった	938	315,793	0.3%	1,373	599,809	0.2%
1歳6か月	しつけのし過ぎがあった	8,202	353,815	2.3%	14,297	641,921	2.2%
	感情的に叩いた	22,271	353,815	6.3%	38,276	641,921	6.0%
	乳幼児だけを家に残して外出した	4,086	353,815	1.2%	6,968	641,921	1.1%
	長時間食事を与えなかった	869	353,815	0.2%	669	641,921	0.1%
	感情的な言葉で怒鳴った	64,959	353,815	18.4%	115,209	641,921	17.9%
	子どもの口をふさいだ	2,243	353,815	0.6%	3,585	641,921	0.6%
	子どもを激しく揺さぶった	1,131	353,815	0.3%	1,298	641,921	0.2%
3歳	しつけのし過ぎがあった	19,874	364,484	5.5%	32,586	641,156	5.1%
	感情的に叩いた	40,987	364,484	11.2%	69,297	641,156	10.8%
	乳幼児だけを家に残して外出した	5,590	364,484	1.5%	9,562	641,156	1.5%
	長時間食事を与えなかった	513	364,484	0.1%	903	641,156	0.1%
	感情的な言葉で怒鳴った	133,488	364,484	36.6%	236,602	641,156	36.9%

重点課題②：妊娠期からの児童虐待防止対策 【健康行動の指標】
3. 乳幼児健康診査の受診率(基盤課題A再掲)

中間評価目標 2019年度 平成27年度	・3～5か月児:3.0% ・1歳6か月児:4.0% ・3歳児 :6.0%	最終評価目標 2024年度	・3～5か月児:2.0% ・1歳6か月児:3.0% ・3歳児 :5.0%
都道府県	3～5か月児	1歳6か月児	3歳児
全国	4.4%	4.3%	5.7%
北海道	2.0%	3.3%	4.5%
青森県	6.9%	1.9%	2.8%
岩手県	3.1%	4.3%	5.2%
宮城県	2.0%	3.0%	5.3%
秋田県	0.6%	1.7%	2.0%
山形県	1.1%	1.6%	1.5%
福島県	2.9%	3.3%	4.3%
茨城県	11.8%	4.4%	5.8%
栃木県	2.7%	3.2%	3.8%
群馬県	2.3%	4.1%	4.4%
埼玉県	4.4%	4.6%	7.9%
千葉県	10.7%	4.5%	7.7%
東京都	4.0%	8.2%	7.2%
神奈川県	3.1%	4.1%	5.2%
新潟県	1.1%	1.5%	1.9%
富山県	2.0%	1.8%	2.8%
石川県	1.4%	2.6%	2.9%
福井県	2.8%	2.4%	2.6%
山梨県	5.6%	3.7%	5.2%
長野県	1.6%	3.4%	3.9%
岐阜県	1.8%	4.2%	3.8%
静岡県	3.9%	2.2%	4.2%
愛知県	1.8%	2.3%	3.2%
三重県	3.0%	2.5%	3.4%
滋賀県	2.4%	3.6%	6.2%
京都府	1.7%	3.1%	3.7%
大阪府	2.8%	4.1%	8.3%
兵庫県	2.5%	3.5%	4.1%
奈良県	3.2%	6.1%	11.2%
和歌山県	2.1%	3.0%	5.7%
鳥取県	7.7%	1.8%	2.0%
島根県	3.6%	3.0%	2.7%
岡山県	6.6%	5.2%	7.6%
広島県	11.8%	6.1%	8.6%
山口県	1.2%	3.0%	6.3%
徳島県	12.3%	3.6%	5.3%
香川県	32.2%	5.4%	7.4%
愛媛県	5.6%	6.3%	7.0%
高知県	20.8%	6.5%	8.9%
福岡県	2.5%	3.7%	5.2%
佐賀県	4.2%	2.3%	2.8%
長崎県	7.6%	3.6%	4.8%
熊本県	1.5%	2.7%	2.9%
大分県	7.2%	4.6%	6.6%
宮崎県	9.0%	4.8%	7.4%
鹿児島県	2.9%	3.4%	5.3%
沖縄県	9.5%	12.3%	14.6%

■調査方法

1) 調査名

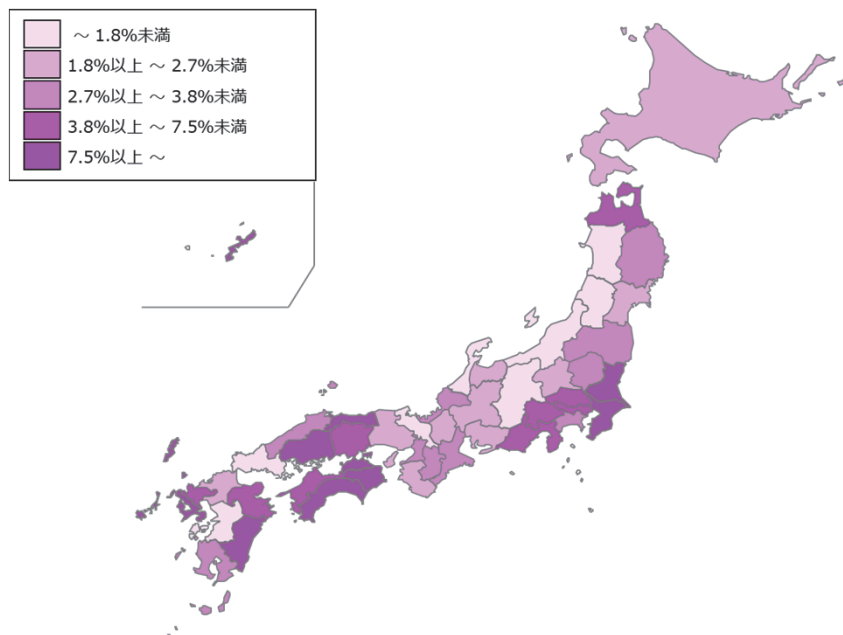
地域保健・健康増進事業報告（平成19年度までは地域保健・老人保健事業報告） 地域保健編
1 母子保健 （3）乳幼児の健康診査の実施状況

2) 算出方法

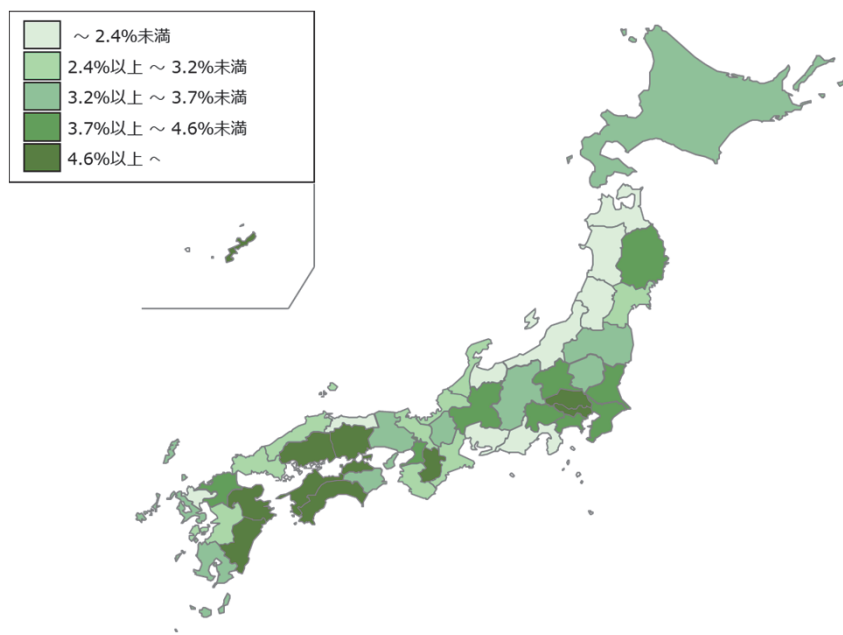
受診率(%)を100%から引いた差で、未受診率を求める。

※他の指標では、3・4か月児健診と表記しているが、本指標に限っては同事業報告の集計に合わせて、3～5か月児とする。

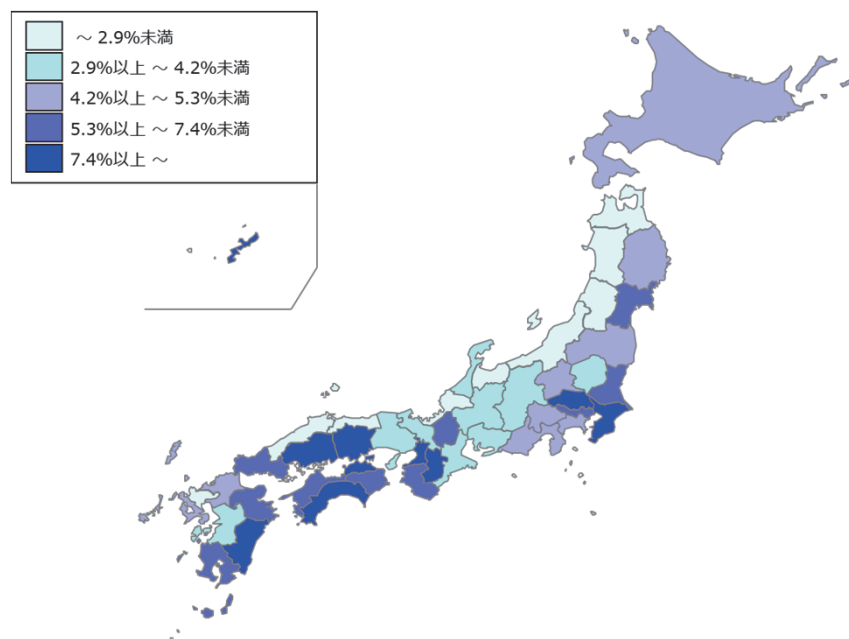
【乳幼児健康診査の未受診率(3～5か月児) 平成27年度】



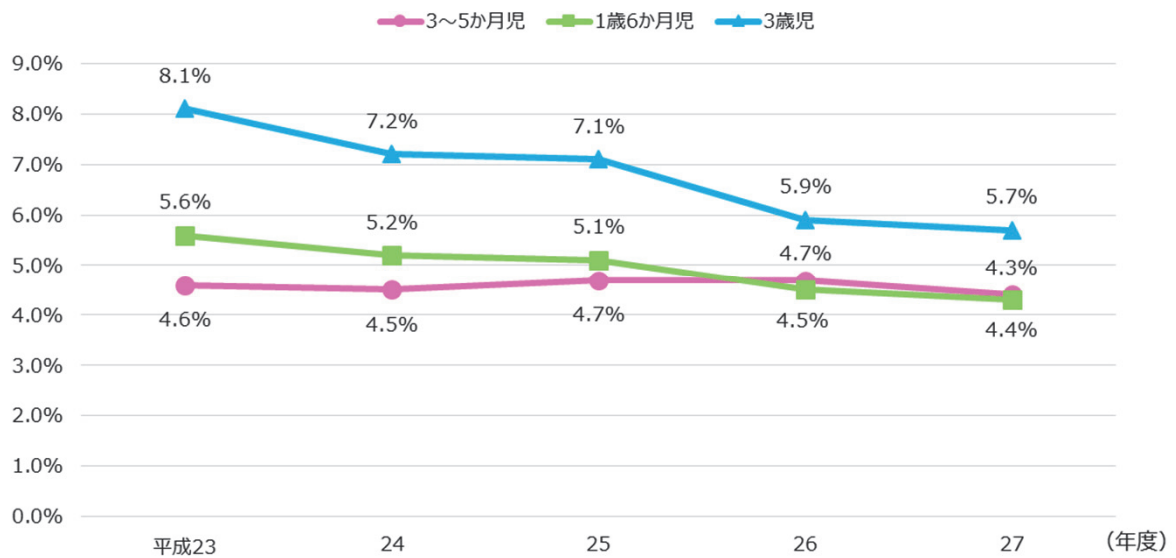
【乳幼児健康診査の未受診率(1歳6か月児) 平成27年度】



【乳幼児健康診査の未受診率(3歳児) 平成27年度】

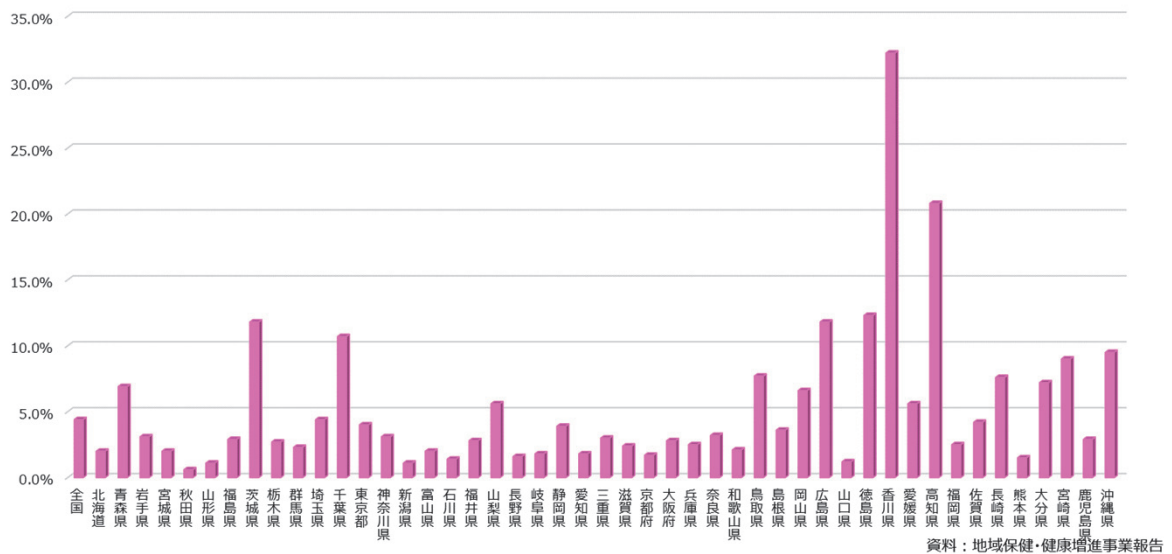


乳幼児健康診査の未受診率の推移



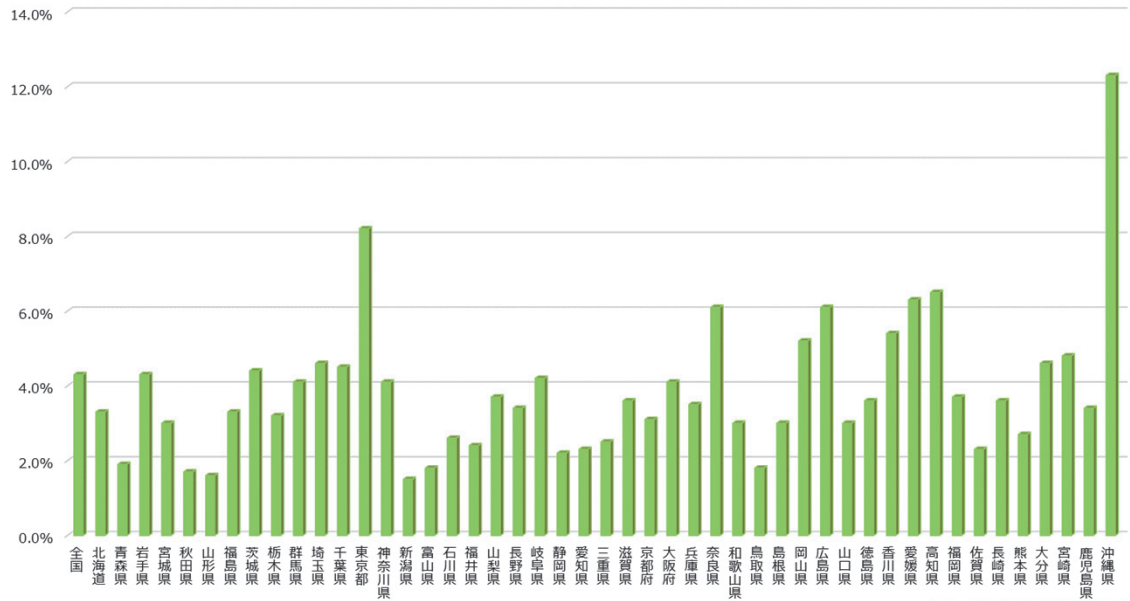
資料：地域保健・健康増進事業報告

乳幼児健康診査の未受診率（3～5か月児）平成27年度



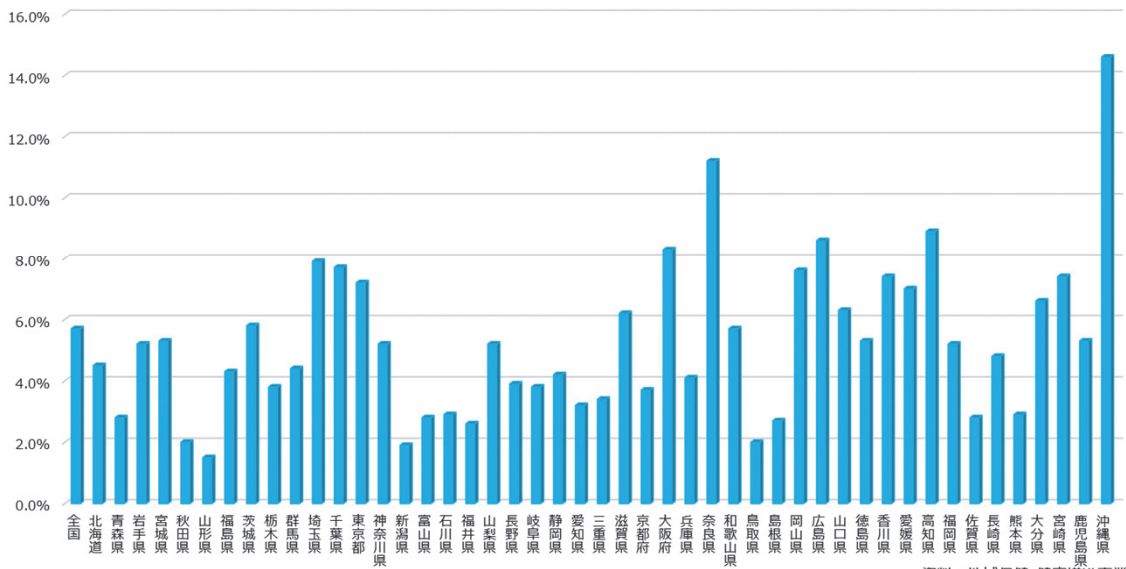
資料：地域保健・健康増進事業報告

乳幼児健康診査の未受診率（1歳6か月児）平成27年度



資料：地域保健・健康増進事業報告

乳幼児健康診査の未受診率（3歳児）平成27年度



資料：地域保健・健康増進事業報告

重点課題②:妊娠期からの児童虐待防止対策【健康行動の指標】

4. 児童虐待防止法で国民に求められた児童虐待の通告義務を知っている国民の割合

ベースライン (直近値)	61.7% (平成26年度)	中間評価目標 2019年度	80.0%	最終評価目標 2024年度	90.0%
-----------------	-------------------	------------------	-------	------------------	-------

■調査方法

1) ベースライン調査

平成26年度母子保健に関する世論調査Q12

設問：法律では、虐待を受けたと思われる、または疑いのある児童を発見したら、誰でも市町村の役場や児童相談所などに知らせることが義務付けられています。あなたは、そのような義務があることを知っていましたか、それとも知りませんでしたか。→（ア）知っていた （イ）知らなかった

算出方法：「（ア）知っていた」と回答した者の人数/全回答者数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査

ベースライン調査と同様の設問・選択肢、算出方法を用いて、中間評価と最終評価の前年度（平成30年度と平成34年度）には、調査設計する必要がある。

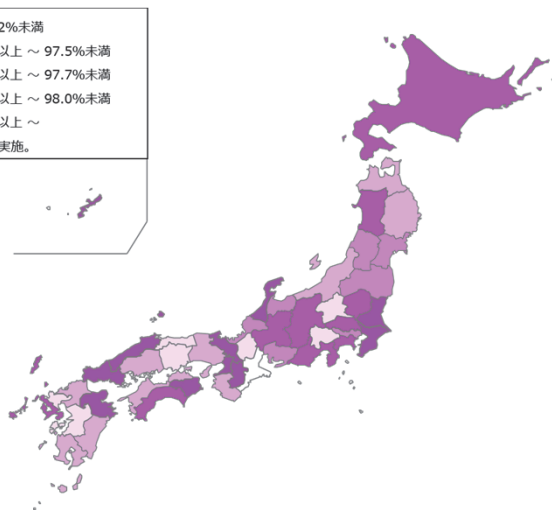
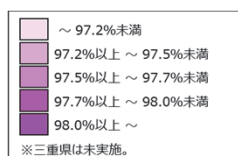
重点課題②：妊娠期からの児童虐待防止対策【健康行動の指標】

5. 乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）を知っている親の割合【3・4か月】

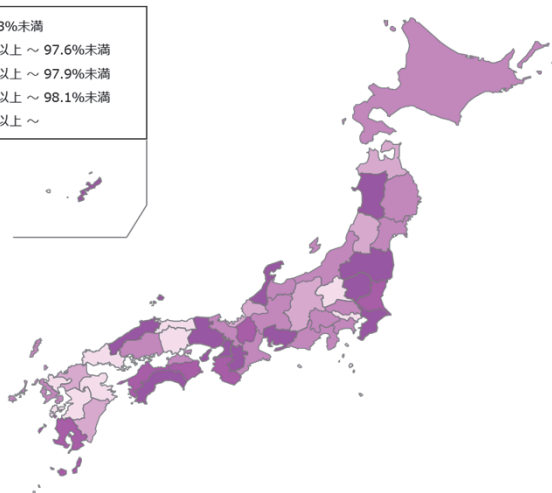
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	97.6%	348,260	97.6%	655,115
北海道	97.7%	8,709	97.8%	18,243
青森県	97.3%	6,350	97.5%	6,495
岩手県	97.4%	1,314	97.6%	5,844
宮城県	97.5%	14,216	97.7%	15,825
秋田県	97.9%	5,315	98.3%	6,368
山形県	97.5%	2,497	97.3%	7,314
福島県	97.5%	12,712	98.1%	13,262
茨城県	98.2%	17,511	98.0%	17,082
栃木県	97.9%	13,354	98.4%	14,387
群馬県	96.5%	10,227	93.9%	13,768
埼玉県	97.9%	35,179	97.8%	38,225
千葉県	98.2%	13,450	98.3%	12,394
東京都	97.5%	7,788	96.9%	35,768
神奈川県	97.7%	4,117	97.6%	19,722
新潟県	97.4%	6,143	97.9%	11,535
富山県	97.6%	7,170	97.9%	7,225
石川県	98.2%	5,573	98.2%	8,392
福井県	97.6%	3,719	97.5%	5,102
山梨県	97.1%	2,547	97.9%	5,671
長野県	97.7%	7,594	97.3%	12,914
岐阜県	97.7%	9,541	97.7%	14,566
静岡県	97.8%	1,915	97.6%	26,792
愛知県	97.6%	1,265	98.2%	42,193
三重県		0	97.6%	12,833
滋賀県	96.1%	3,496	98.0%	6,664
京都府	98.1%	5,763	97.9%	17,110
大阪府	98.1%	24,058	98.4%	44,814
兵庫県	97.4%	22,145	98.1%	27,696
奈良県	98.0%	8,205	98.6%	9,899
和歌山県	97.4%	2,505	98.0%	5,859
鳥取県	96.9%	3,945	97.0%	4,329
島根県	98.1%	270	98.1%	5,077
岡山県	95.7%	2,784	95.9%	14,105
広島県	97.2%	4,117	97.8%	21,426
山口県	98.4%	866	96.5%	8,780
徳島県	98.4%	971	98.0%	4,951
香川県	97.2%	6,436	97.6%	6,340
愛媛県	97.3%	1,856	98.0%	9,035
高知県	97.7%	1,826	98.2%	1,594
福岡県	97.4%	29,028	97.5%	40,216
佐賀県	95.6%	4,535	94.5%	6,357
長崎県	97.9%	3,700	97.8%	9,129
熊本県	95.7%	4,481	95.1%	7,278
大分県	98.0%	102	96.4%	6,918
宮崎県	97.4%	3,105	97.3%	7,119
鹿児島県	97.2%	1,912	98.0%	3,578
沖縄県	98.1%	13,948	98.5%	14,921

中間 評価目標 2019年度	100.0%	最終 評価目標 2024年度	—
----------------------	--------	----------------------	---

【平成27年度】



【平成28年度】



■調査方法

1) ベースライン調査

平成26年度厚生労働科学研究（山縣班）親と子の健康度調査（追加調査）（3・4か月児用問11）

設問：赤ちゃんが、どうしても泣き止まない時などに、赤ちゃんの頭を前後にガクガクするほど激しく揺さぶることによって、脳障害が起きること（乳幼児揺さぶられ症候群）を知っていますか。→ 1. はい 2. いいえ

算出方法：「1. はい」と回答した者の人数/全回答者数×100

2) ベースライン調査以後

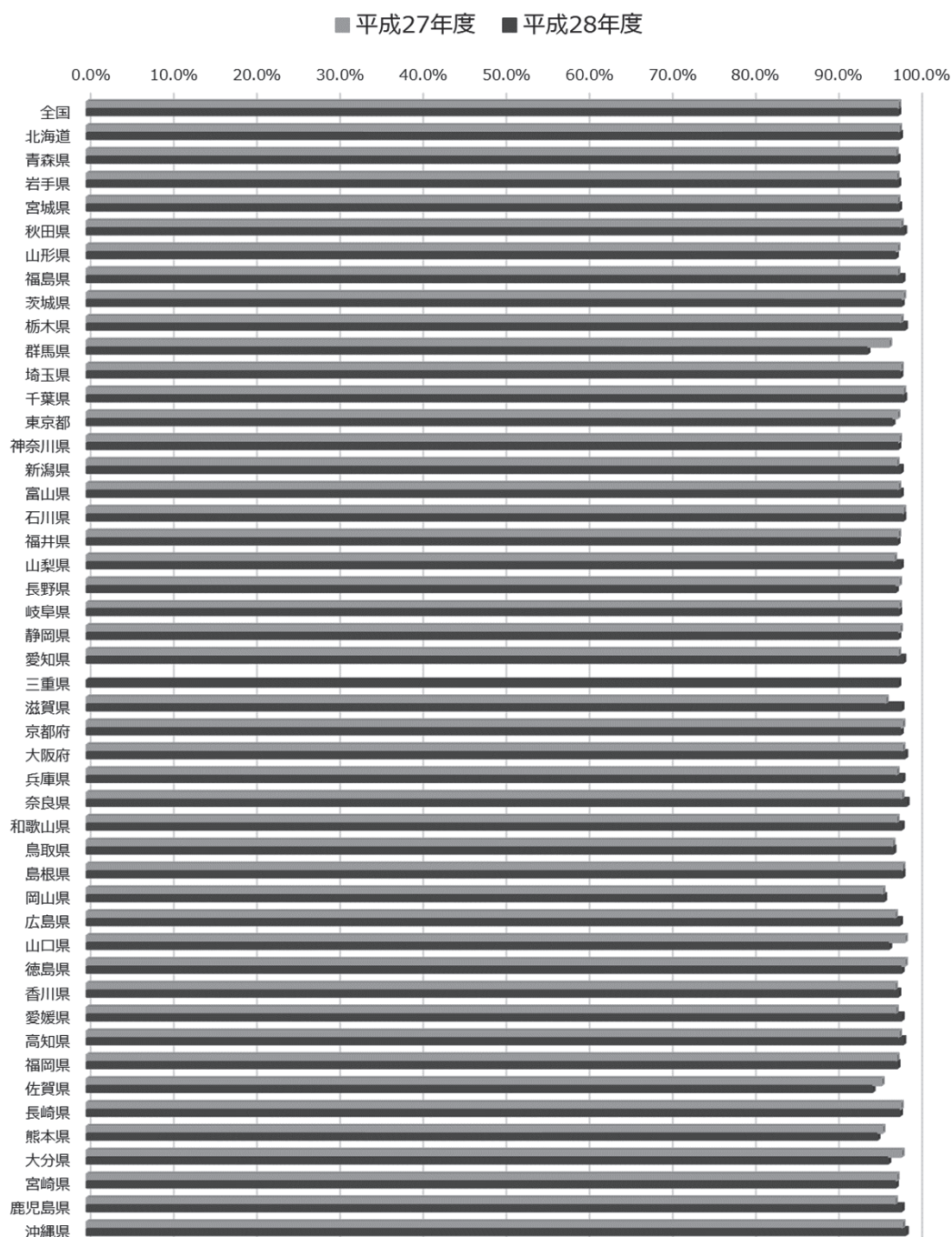
母子保健課調査…乳幼児健康診査（3・4か月児）での問診から

必須問診項目に入れ、母子保健課調査で毎年度全国データを集積する（全数対象）。各地方自治体は、平成27年度からデータ収集・集計し、平成28年度に実施する母子保健課調査から報告する。

設問：赤ちゃんが、どうしても泣き止まない時などに、赤ちゃんの頭を前後にガクガクするほど激しく揺さぶることによって、脳障害が起きること（乳幼児揺さぶられ症候群）を知っていますか。→ 1. はい 2. いいえ

算出方法：「1. はい」と回答した者の人数/全回答者数×100

乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）を知っている親の割合



※平成27年度：三重県は調査未実施。

重点課題②：切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】
**6. 妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的
 状況について把握している市区町村の割合(基盤課題A再掲)**

中間評価目標 2019年度	100.0%	最終評価目標 2024年度	—
------------------	--------	------------------	---

都道府県	H27年度			H28年度		
	市区町村数	該当数	%	市区町村数	該当数	%
全国	1,741	1,672	96.0	1,741	1,691	97.1
北海道	179	177	98.9	179	176	98.3
青森県	40	38	95.0	40	39	97.5
岩手県	33	33	100.0	33	33	100.0
宮城県	35	35	100.0	35	35	100.0
秋田県	25	22	88.0	25	23	92.0
山形県	35	35	100.0	35	35	100.0
福島県	59	49	83.1	59	52	88.1
茨城県	44	43	97.7	44	42	95.5
栃木県	25	25	100.0	25	25	100.0
群馬県	35	34	97.1	35	34	97.1
埼玉県	63	53	84.1	63	58	92.1
千葉県	54	54	100.0	54	54	100.0
東京都	62	58	93.5	62	59	95.2
神奈川県	33	33	100.0	33	33	100.0
新潟県	30	30	100.0	30	30	100.0
富山県	15	15	100.0	15	15	100.0
石川県	19	19	100.0	19	19	100.0
福井県	17	15	88.2	17	15	88.2
山梨県	27	26	96.3	27	27	100.0
長野県	77	70	90.9	77	73	94.8
岐阜県	42	42	100.0	42	42	100.0
静岡県	35	35	100.0	35	35	100.0
愛知県	54	54	100.0	54	54	100.0
三重県	29	29	100.0	29	29	100.0
滋賀県	19	19	100.0	19	19	100.0
京都府	26	22	84.6	26	23	88.5
大阪府	43	42	97.7	43	41	95.3
兵庫県	41	41	100.0	41	40	97.6
奈良県	39	38	97.4	39	39	100.0
和歌山県	30	29	96.7	30	29	96.7
鳥取県	19	19	100.0	19	19	100.0
島根県	19	19	100.0	19	19	100.0
岡山県	27	27	100.0	27	27	100.0
広島県	23	22	95.7	23	23	100.0
山口県	19	19	100.0	19	19	100.0
徳島県	24	20	83.3	24	21	87.5
香川県	17	17	100.0	17	17	100.0
愛媛県	20	20	100.0	20	20	100.0
高知県	34	34	100.0	34	34	100.0
福岡県	60	60	100.0	60	60	100.0
佐賀県	20	20	100.0	20	20	100.0
長崎県	21	20	95.2	21	21	100.0
熊本県	45	44	97.8	45	42	93.3
大分県	18	18	100.0	18	18	100.0
宮崎県	26	21	80.8	26	24	92.3
鹿児島県	43	39	90.7	43	50	116.3
沖縄県	41	38	92.7	41	29	70.7

■調査方法

1) ベースライン調査

設問①：妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している。

→ はい：1 いいえ：0

算出方法：「はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

(参考設問)

設問②：看護職等専門職(※)が母子健康手帳の交付を行っている。→ はい：1 いいえ：0

※看護職等専門職とは、看護職(保健師・助産師・看護師・准看護師)および、社会福祉士、心理職等の専門職。看護職以外の専門職が交付している場合は、回答欄に「はい：1」を選択の上、備考欄に職種を記載。

設問③：設問②で「はい」の場合は、看護職等専門職が交付している対象者。

→ 1. 全員 2. 希望者 3. 必要と認められる者 4. 看護職等専門職がいる窓口で届出した者のみ

設問④：設問①で「はい」、かつ設問②で「いいえ」の場合、看護職等専門職への情報提供や連携を行っているか。→ はい：1 いいえ：0

2) ベースライン調査後

母子保健課調査(市町村用)(毎年度調査)

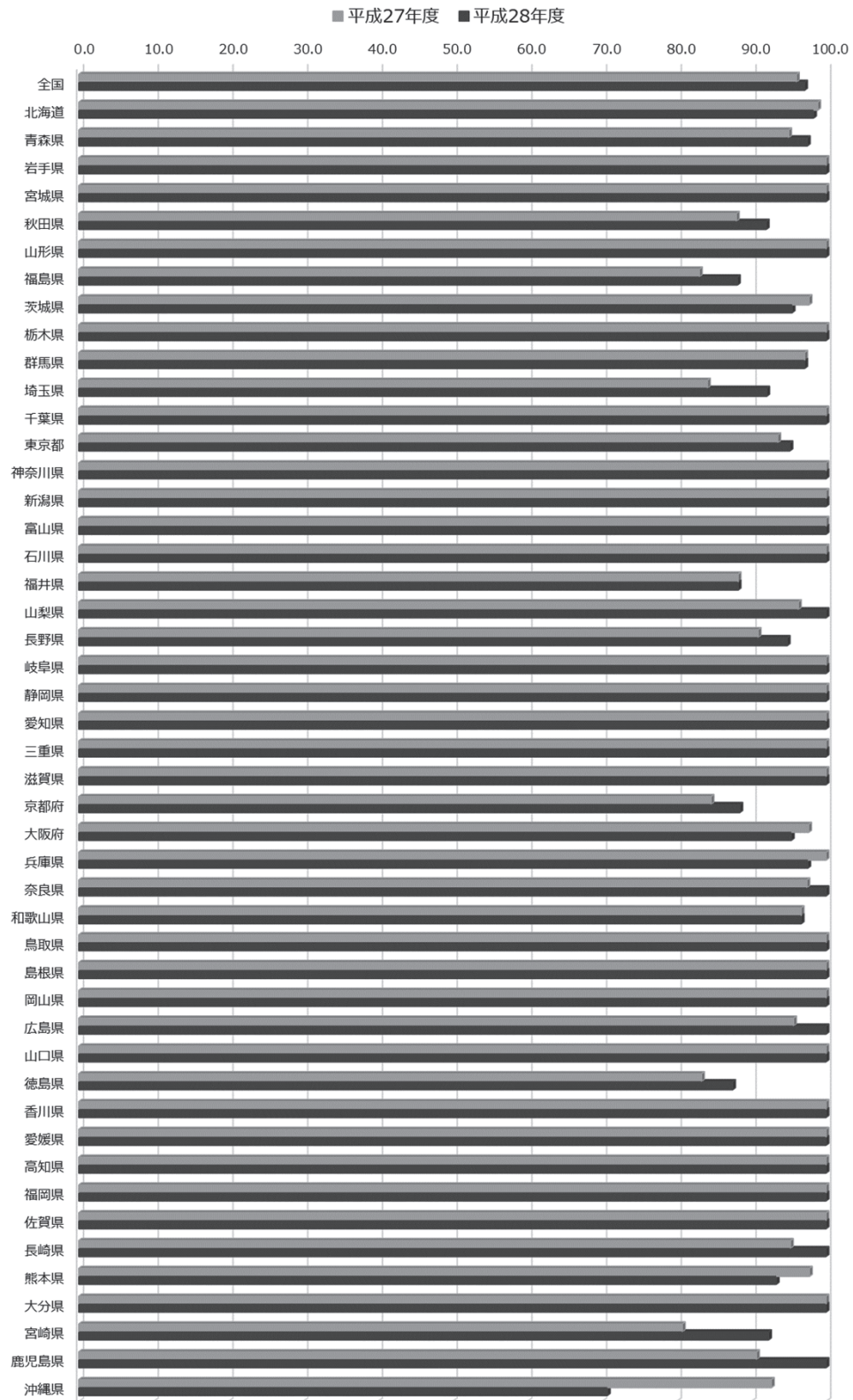
設問：妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について

把握している(※)。→ はい：1 いいえ：0

(※)「把握している」とは、アンケートを実施しているだけでなく、その情報に基づいて全員または必要な妊婦等に保健師等が個別支援する体制があること。

算出方法：「はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的
状況について把握している市区町村の割合（重点課題②再掲）



重点課題②：妊娠期からの児童虐待防止対策【環境整備の指標】
7. 対象家庭全てに対し、乳児家庭全戸訪問事業を実施している市区町村の割合

ベースライン (直近値)	27.5% (参考)事業 実施率:99.0% (平成26年度)	平成27年度	47.3% (参考)事業 実施率:99.5% (平成27年4月1日)	平成28年度	—
中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	中間評価時に 設定		

■調査方法

1) 調査名

「子どもを守る地域ネットワーク等調査（政府統計）総務省調べ」市区町村の児童家庭相談業務の実施状況等の調査は、5年に1回の調査予定（次回は平成30年度に実施予定）。

※各年度ごとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室調べで調査。

2) 算出方法

重点課題②：妊娠期からの児童虐待防止対策【環境整備の指標】
8. 養育支援が必要と認めた全ての家庭に対し、養育支援訪問事業を実施している市区町村の割合

ベースライン (直近値)	66.9% (参考)事業 実施率:81.2% (平成26年度)	平成27年度	83.6% (参考)事業 実施率:84.4% (平成27年4月1日)	平成28年度	—
中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	中間評価時に 設定		

■調査方法

1) 調査名

「子どもを守る地域ネットワーク等調査（政府統計）総務省調べ」市区町村の児童家庭相談業務の実施状況等の調査は、5年に1回の調査予定（次回は平成30年度に実施予定）。

※各年度ごとには厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室調べで調査。

2) 算出方法

重点課題②:妊娠期からの児童虐待防止対策【環境整備の指標】

9. 特定妊婦、要支援家庭、要保護家庭等支援の必要な親に対して、グループ活動等による支援(市町村への支援も含む)をする体制がある県型保健所の割合

中間評価目標 2019年度	70.0%			最終評価目標 2024年度		100.0%
	H27年度			H28年度		
都道府県	県型保健所数	「はい」と回答した 県型保健所数	%	県型保健所数	「はい」と回答した 県型保健所数	%
全国	371	78	21.0	368	65	17.7
北海道	26	0	0.0	26	0	0.0
青森県	6	0	0.0	6	0	0.0
岩手県	9	0	0.0	9	0	0.0
宮城県	7	0	0.0	7	0	0.0
秋田県	8	0	0.0	8	0	0.0
山形県	4	4	100.0	4	1	25.0
福島県	6	0	0.0	6	0	0.0
茨城県	12	5	41.7	12	5	41.7
栃木県	5	2	40.0	5	2	40.0
群馬県	10	2	20.0	10	1	10.0
埼玉県	13	11	84.6	13	9	69.2
千葉県	13	1	7.7	13	0	0.0
東京都	6	0	0.0	6	0	0.0
神奈川県	5	0	0.0	5	0	0.0
新潟県	12	0	0.0	12	0	0.0
富山県	4	0	0.0	4	0	0.0
石川県	4	3	75.0	4	3	75.0
福井県	6	6	100.0	6	6	100.0
山梨県	4	0	0.0	4	0	0.0
長野県	10	1	10.0	10	1	10.0
岐阜県	7	0	0.0	7	0	0.0
静岡県	7	2	28.6	7	2	28.6
愛知県	12	1	8.3	12	0	0.0
三重県	8	0	0.0	8	1	12.5
滋賀県	6	0	0.0	6	0	0.0
京都府	7	7	100.0	7	7	100.0
大阪府	12	0	0.0	12	0	0.0
兵庫県	13	2	15.4	13	2	15.4
奈良県	4	0	0.0	4	0	0.0
和歌山県	7	0	0.0	7	0	0.0
鳥取県	3	0	0.0	3	0	0.0
島根県	7	1	14.3	7	1	14.3
岡山県	5	0	0.0	5	0	0.0
広島県	7	0	0.0	7	0	0.0
山口県	8	0	0.0	8	0	0.0
徳島県	6	0	0.0	6	0	0.0
香川県	4	1	25.0	4	0	0.0
愛媛県	6	3	50.0	6	1	16.7
高知県	5	5	100.0	5	5	100.0
福岡県	9	9	100.0	9	9	100.0
佐賀県	5	0	0.0	5	0	0.0
長崎県	8	8	100.0	8	8	100.0
熊本県	10	0	0.0	10	0	0.0
大分県	9	3	33.3	6	0	0.0
宮崎県	8	0	0.0	8	0	0.0
鹿児島県	13	1	7.7	13	1	7.7
沖縄県	5	0	0.0	5	0	0.0

■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度母子保健課調査(都道府県用)

設問: 特定妊婦、要支援家庭、要保護家庭等支援の必要な親に対して、グループ活動等による支援

(市町村への支援も含む)(※)をしている県型保健所の数(箇所数)。

(※)例えば、支援対象者や目的・運営ルールを明確に定め、公的責任において個別支援との両輪で支援を行っている等。

算出方法: 支援をしていると回答した県型保健所数/全県型保健所数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査(都道府県用)(毎年度調査)

設問: 特定妊婦、要支援家庭、要保護家庭等支援の必要な親に対して、グループ活動等による支援(※)をしている。→ 1. はい 2. いいえ

(※) 支援とは、支援の必要な親を対象としたグループ活動を直接行っている場合だけではなく、市町村が行っている親のグループ活動(例えば、支援対象者や目的・運営ルールを明確に定め、公的責任において個別支援との両輪で支援を行っている等)を評価し、支援を行っている場合も含む。

算出方法: 「1. はい」と回答した県型保健所数/全県型保健所数×100